

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第161期) 至 平成16年3月31日

日清紡績株式会社

(202028)

第161期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日清紡績株式会社

目 次

	頁
第161期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第161期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 指田 禎一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鷓澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鷓澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪府中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	227,452,152	233,535,002	225,836,288	231,193,603	226,882,728
経常利益 又は経常損失() (千円)	5,412,404	5,974,653	894,000	5,100,994	9,025,890
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,648,327	517,016	2,649,122	777,369	3,919,224
純資産額 (千円)	200,125,249	192,331,299	213,664,575	186,027,554	214,132,389
総資産額 (千円)	344,814,406	334,459,809	364,160,796	312,908,639	368,444,028
1株当たり純資産額 (円)	881.01	868.49	988.02	860.52	1,030.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.36	2.32	12.03	3.18	17.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	57.5	58.7	59.5	58.1
自己資本利益率 (%)	1.32	0.26	1.30	0.39	1.96
株価収益率 (倍)	44.3	234.5	40.7	141.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,983,316	8,267,794	13,297,665	24,030,606	8,911,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,316,393	17,552,654	9,813,585	6,054,921	4,078,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,796,168	6,343,512	8,183,761	13,915,860	12,485,993
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	33,165,310	17,723,976	13,418,742	29,522,947	21,787,064
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	8,235 〔1,512〕	8,104 〔1,484〕	8,398 〔1,430〕	8,627 〔1,359〕	9,875 〔2,003〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第157期、第158期、第160期及び第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載していません。

4 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	161,083,081	159,122,579	148,854,253	150,158,669	143,801,235
経常利益 (千円)	4,951,211	4,797,541	3,517,675	3,929,621	6,669,132
当期純利益 (千円)	3,608,715	1,721,287	2,906,669	2,405,074	2,956,774
資本金 (千円)	27,587,976	27,587,976	27,587,976	27,587,976	27,587,976
発行済株式総数 (千株)	227,443	221,743	216,580	216,580	216,580
純資産額 (千円)	167,038,298	164,223,194	187,650,044	172,463,042	199,792,066
総資産額 (千円)	260,872,478	248,311,150	278,954,444	240,831,539	288,253,721
1株当たり純資産額 (円)	734.42	740.60	866.58	797.40	961.37
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	15.46	7.70	13.19	10.88	13.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	66.1	67.3	71.6	69.3
自己資本利益率 (%)	2.16	1.04	1.65	1.34	1.59
株価収益率 (倍)	32.5	70.6	37.2	41.4	53.8
配当性向 (%)	45.0	90.2	53.1	64.3	51.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,497 〔991〕	3,915 〔943〕	3,690 〔897〕	3,525 〔781〕	3,143 〔699〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第159期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

5 第160期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

明治40年 2月	日清紡績株式会社設立登記(設立年月日 明治40年 2月 5日 資本金1,000万円)
41年 6月	亀戸本社工場新設
大正 9年 2月	日本橋出張所開設(昭和 6年営業所、昭和26年本社と改称)
12月	岡崎紡績株式会社を合併(現 針崎工場)
10年 9月	名古屋工場新設(昭和20年戦災全焼、昭和26年復元)
13年 5月	東京紡績株式会社を合併(旧 西新井化成工場)
14年 4月	名古屋出張所開設(現 名古屋支店)
11月	大阪出張員詰所開設(現 大阪支社)
15年11月	浜松工場新設
昭和 2年 5月	帝国紡績株式会社の工場買収(旧 戸崎工場)
8年11月	富山工場新設
12年11月	川越紡績株式会社を買収(現 川越工場)
13年 9月	日清レイヨン株式会社を合併(現 美合工場)
15年 3月	東亜実業株式会社設立(平成 2年12月ニッシン・トーア株式会社と社名変更。現・連結子会社)
19年 6月	湖東紡績株式会社を統合(旧 能登川工場)
20年 6月	南進製機株式会社明治工場を買収(旧 吉原製紙工場)
24年 2月	日本ポスタルフランカー株式会社設立(現・連結子会社)
5月	東京証券取引所に上場
10月	日東アスベスト株式会社設立(昭和62年10月日清紡ブレーキ販売株式会社と社名変更。現・連結子会社)
25年 5月	上田日本無線株式会社設立(現・連結子会社)
27年 7月	島田工場新設
33年 6月	徳島工場新設
12月	日本高分子管株式会社設立(昭和61年 9月日本高分子株式会社と社名変更。現・連結子会社)
36年10月	東京証券取引所(市場第一部)に指定
41年 1月	藤枝工場新設
47年12月	NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル国)を設立(現・連結子会社)
53年 2月	東海製紙工業株式会社買収(現・連結子会社)
56年11月	館林化成工場新設
60年 5月	日新デニム株式会社買収(現・連結子会社)
61年 4月	美合工場の工作機械部門を、美合工機工場として分離独立
62年 1月	浜北精機工場新設
12月	兼松江商株式会社及びKanematsu-Gosho(U.S.A.)Inc.(現 兼松株式会社及びKanematsu(U.S.A.)Inc.)との合併会社 NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を設立
平成元年 1月	KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.(タイ国)設立(現・連結子会社)
2年 1月	吉原製紙工場を富士工場と改称
4年 7月	千葉工場新設
5年 4月	西新井化成工場及び館林化成工場をそれぞれ東京工場及び館林工場と改称
4月	本社を東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号に移転
7月	浦東高分子(上海)有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
7年 2月	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
6月	日清紡都市開発株式会社を設立(現・連結子会社)
8年 6月	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.(タイ国)を設立(現・連結子会社)
9年 3月	戸崎工場閉鎖
3月	連結子会社 NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION の全額出資により NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(米国)を設立(現・連結子会社)
10年 4月	P.T.GISTEX(インドネシア国)及び帝人株式会社と共同出資にて合併会社 P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA(インドネシア国)を設立(現・連結子会社)
11年 3月	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)を設立(現・連結子会社)
12月	NISSHINBO CALIFORNIA INC.(米国)を清算
12年12月	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア国)の株式を追加取得(現・連結子会社)
12月	Continental Teves AG&Co,oHG(ドイツ国)との合併会社コンティネンタル・テーベス株式会社を設立
13年 3月	能登川工場閉鎖
4月	杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である Pentagon Industries Limited に資本参加
12月	連結子会社 株式会社日清紡メックの営業を譲渡

- 14年 2月 伊藤忠商事株式会社及び寧波維科精華集團股份有限公司(中国)と共同出資により合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)を設立
日清紡績(上海)有限公司を設立
- 3月 岩尾株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 16年 3月 Continental Teves AG&Co, oHG(ドイツ国)と共同出資により、恩佳升(連雲港)電子有限公司(中国)を買収。升徳升(連雲港)電子有限公司と改称。
株式会社ナイガイシャツの株式を追加取得(現・連結子会社)
C H O Y A 株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
浜松工場閉鎖
㈱日清紡テクノビークル清算

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社7社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、不動産事業、その他事業を営んでおり、当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

当連結会計年度において、衣料品販売製造業を営むCHOYA(株)と(株)ナイガイシャツ、及び両社の海外子会社である上海蝶矢時装有限公司とP.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAを連結子会社に含めました。

繊維事業

繊維製品

当社で製造する製品の一部は恵美寿織布(株)他4社で加工され、また、一部製品はP.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 他海外2社から仕入れています。製品は主として商社を通じて得意先に販売していますが、ニッシン・トーア(株)他国内2社海外2社を通じても販売しています。NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA. 他5社は海外で、岩尾(株)は国内で繊維製品を販売しています。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品

当社で自動車ブレーキ用摩擦材・ブレーキアセンブリ及びアンチロックブレーキシステム等を製造しています。ブレーキ製品は、主に日清紡ブレーキ販売(株)を代理店として販売していますが、アンチロックブレーキシステム及び一部ブレーキ製品については、コンティネンタル・テーベス(株)を経由して販売しています。

ブレーキ部品の一部は、コンティネンタル・テーベス(株)、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. から仕入れています。(株)日清紡テクノビークルはブレーキパッド他自動車用部品の販売を行っています。また、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 他3社は海外でブレーキ製品を製造販売しています。

センサー事業の恩佳升(連雲港)電子有限公司をContinental Teves AG&Co,oHGと共同出資により買収し、升徳升(連雲港)電子有限公司と改称いたしました。

(注)(株)日清紡テクノビークルは平成16年3月に清算しました。

紙製品事業

紙製品

当社ではティシュペーパー、トイレットペーパー、キッチンタオルなどの家庭紙製品、ファインペーパー、合成紙、紙加工品、ラベル製品、インクジェットメディアなどの洋紙製品を生産しています。これらの紙製品をニッシン・トーア(株)、日本ポスタルフランカー(株)の他代理店、特約店を通じて販売しています。一部製品を東海製紙工業(株)他国内1社海外1社から仕入れています。

化成品事業

化成品

当社はウレタン製品、エラストマー製品、カーボン・シリコン製品を製造し、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)他3社及び商社を通じて販売しています。プラスチック加工製品は、日本高分子(株)他海外2社が製造販売しています。また、岩尾(株)は、強化プラスチック用資材等を販売しています。一部製品を旭ケミテック(株)他国内1社から仕入れています。

不動産事業

当社はビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸等を行っています。日清紡都市開発(株)はビルの賃貸、ボーリング場経営等を行っています。関西日清紡都市開発(株)他国内2社海外1社はビルの賃貸等を行っています。

その他事業

メカトロニクス製品

当社が製造し、主として商社を通じて得意先に販売していますが、一部製品は日清紡機械販売(株)他で販売しています。

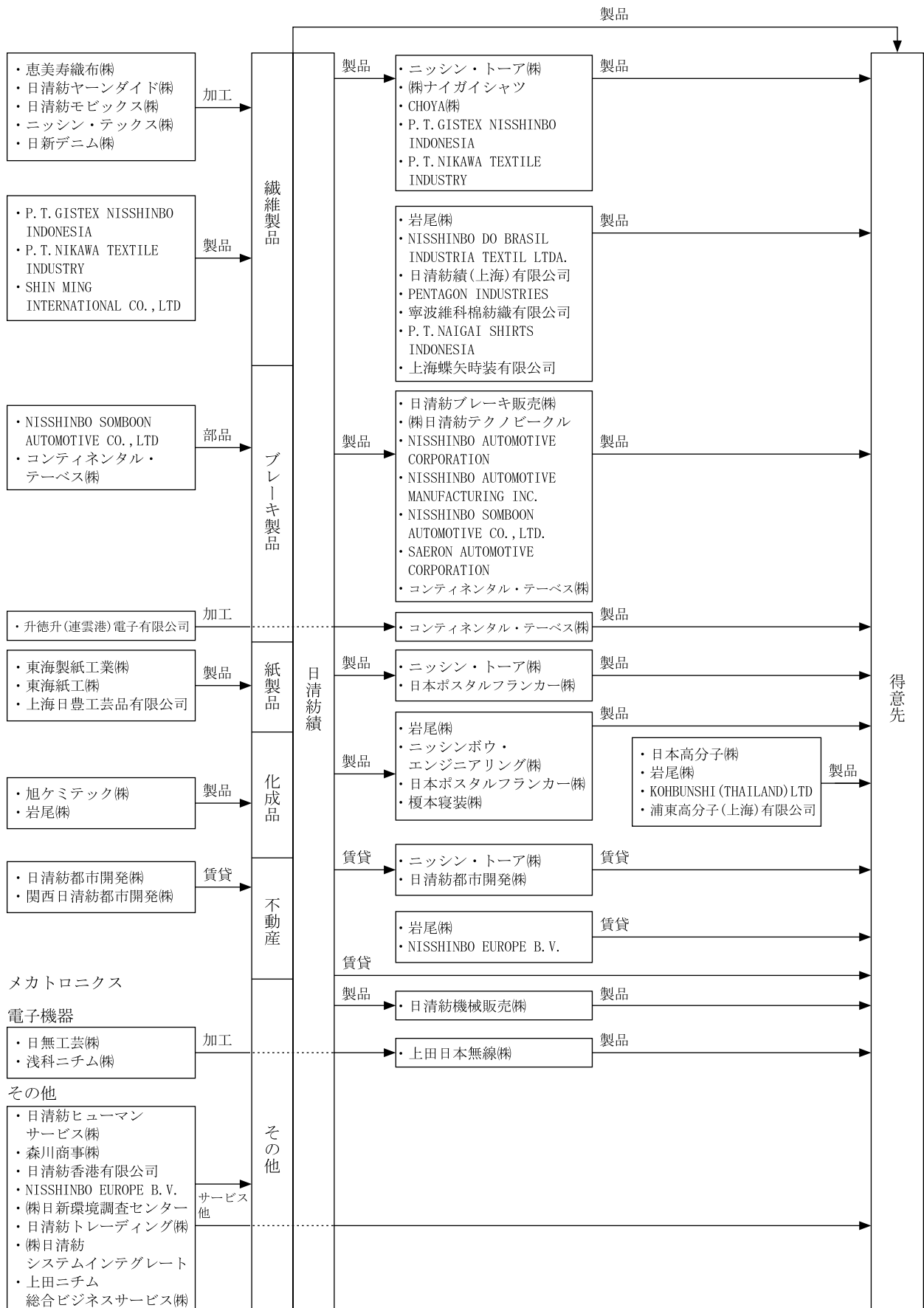
電子機器

上田日本無線(株)で製造販売しています。日無工芸(株)他1社は加工を行っています。

その他

(株)日新環境調査センター他6社は、環境の調査分析等各種の営業活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】
(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
ニッシン・トーア(株)	3 東京都中央区	450,000	繊維・紙 不動産・ その他	100.00	有	有	有	有	
恵美寿織布(株)	静岡県 浜北市	50,000	繊維	100.00	有	有	有	有	
日清紡ヤーンガイド(株)	愛知県 尾西市	80,000	繊維	100.00	有	有	有		
日新デニム(株)	徳島県 麻植郡 鴨島町	200,000	繊維	100.00	有	有	有	有	
ニッシン・テックス(株)	大阪市 中央区	10,000	繊維	100.00	有	有	有		
(株)ナイガイシャツ	大阪市 中央区	90,000	繊維	100.00	有	有	有		
日清紡モビックス(株)	和歌山県 和歌山市	80,000	繊維	99.69	有	有	有		
CHOYA(株)	1,5 東京都 中央区	2,844,466	繊維	52.30	有		有		
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	千レアル 20,075	繊維	100.00	有				
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA	4 インド ネシア	千米ドル 850	繊維	100.00 (58.82)	有	有	有		
上海蝶矢時装有限公司	4 中国	千元 34,063	繊維	64.00 (48.00)	有		有		
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	1 インド ネシア	千米ドル 75,000	繊維	63.33	有	有	有		
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA	インド ネシア	千米ドル 10,000	繊維	60.00	有	有	有		
(株)日清紡テクノビークル	6 東京都 新宿区	50,000	ブレーキ	99.00	有		有		
日清紡ブレーキ販売(株)	1,2,3 東京都 港区	150,000	ブレーキ	50.00	有	有	有	有	
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	1 米国	千米ドル 88,000	ブレーキ	100.00	有	有	有		
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	4 米国	千米ドル 15,440	ブレーキ	100.00 (100.00)	有	有	有		
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ	千パーツ 732,600	ブレーキ	97.10	有	有	有		
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	百万ウォン 8,160	ブレーキ	67.16	有	有	有		
東海製紙工業(株)	静岡県 富士市	300,000	紙	100.00	有	有	有		
日本ポスタルフランカー(株)	東京都 中央区	310,000	紙・ 化成品	100.00	有	有	有	有	
ニッシンボウ・ エンジニアリング(株)	東京都 中央区	10,000	化成品	100.00	有	有	有	有	
日本高分子(株)	4 東京都 足立区	310,000	化成品	97.37 (1.67)	有	有	有	有	
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	4 タイ	千パーツ 100,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有		

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	連結子会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
浦東高分子(上海)有限公司 ⁴	中国	千米ドル 7,000	化成品	100.00 (80.00)	有		有		
岩尾(株)	大阪市 中央区	250,000	繊維・ 化成品・ 不動産	100.00	有	有	有		
日清紡都市開発(株)	東京都 新宿区	480,000	不動産	100.00	有	有	有	有	
関西日清紡都市開発(株)	大阪市 中央区	30,000	不動産	100.00	有	有	有	有	
NISSHINBO EUROPE B.V.	オランダ	千ユーロ 2,165	不動産・ その他	100.00	有		有		
日清紡機械販売(株)	東京都 中央区	30,000	その他	100.00	有	有	有	有	
上田日本無線(株)	長野県 上田市	700,000	その他	52.91	有	有	有		

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	持分法適用関連会社と当社及び 他の連結子会社との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
コンティネンタル・ テーベス(株)	東京都 中央区	2,890,000	ブレーキ	49.00	有	有	有	有	
旭ケミテック(株)	東京都 渋谷区	160,526	化成品	34.55	有	有	有		

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

1：特定子会社に該当します。

2：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3：日清紡ブレーキ販売(株)及びニッシン・トーア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

		日清紡ブレーキ販売(株)	ニッシン・トーア(株)
売上高	(千円)	26,635,613	32,501,921
経常利益	(千円)	190,118	285,400
当期純利益	(千円)	85,015	192,767
純資産額	(千円)	2,403,635	6,994,452
総資産額	(千円)	11,290,763	13,152,980

4：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5：有価証券報告書を提出しております。

6：平成16年3月に清算しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	4,786 〔1,129〕
ブレーキ製品事業	1,749 〔230〕
紙製品事業	654 〔81〕
化成品事業	1,461 〔402〕
不動産事業	52 〔42〕
その他事業	1,068 〔112〕
全社(共通)	105 〔7〕
合計	9,875 〔2,003〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて1,248人増加していますが、主としてCHOYA(株)他の子会社化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,143 〔699〕	35.8	15.1	5,087,652

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでいます。
 3 上記従業員には、出向者237人及び組合専従者17人は含んでいません。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べて382人減少していますが、早期退職支援制度実施による退職者の増加等によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日清紡績労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しています。労働組合との関係は相互の信頼と協調精神とにより、順調に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費・設備投資意欲が高まり、期央以降、株価上昇による景気回復期待感も強まり、一部で業況が改善しました。

このような状況下、当社グループは「目標管理の徹底と収益力の強化」をスローガンに定め、「経営3ヵ年計画2006」の初年度目標達成に向け取り組んできましたが、目標であった連結売上高2,370億円、営業利益90億円を下回る結果となりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は繊維事業の低価格志向、海外生産シフトの進行、ブレーキ製品事業のコンティネンタル・テーベス(株)への営業移管から226,883百万円(前年同期比1.9%減)と減収となりました。経常利益は退職給付費用の増加がありましたが、事業再構築に向けた諸施策の効果、持分法適用会社が利益として加わったこともあり、9,026百万円と大幅増益となりました。また当期純利益も特別損失として特別退職金を計上しましたが、投資有価証券の売却もあり、3,919百万円と大幅増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より従来各事業区分に配賦していました基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として処理することに変更いたしました。

繊維事業

低価格志向と二次製品を中心とする海外生産シフトの進行から、国内販売は大幅減少しました。特にデニムが欧米向け輸出の不振並びに国内生産調整から、シャツが国内外の荷動き不振から減少したため、全体でも大幅減収となりました。営業利益は、デニムの低迷、退職給付費用の増加がありましたが、停滞在庫評価損の減少、海外子会社の増益等により黒字に転じました。

この結果売上高は68,403百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益725百万円と前期営業損失から黒字化しました。

ブレーキ製品事業

ブレーキ製品は、海外子会社は円高の影響から受注増にもかかわらず、増収幅は圧縮されました。また国内は排ガス規制強化に伴うトラック生産の寄与はあったものの、採用車種の販売不振、補修部品の受注減から微増収となりましたが営業利益は減益となりました。

A B S製品は持分法適用会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への営業移管から減収・減益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体ではA B S製品の売上減から、売上高52,076百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は4,812百万円(前年同期比12.5%減)と減収・減益となりました。

紙製品事業

家庭紙は製品価格が低迷したものの、新商品の拡販により、洋紙は高級印刷用紙が好調に推移したことから、全体で増収となりました。営業利益は原料パルプの価格安定から、ラベル関連の工場移転費用増を吸収し増益となりました。

この結果、売上高29,009百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は2,024百万円(前年同期比11.0%増)と増収・増益となりました。

化成品事業

ウレタン製品は建築・土木業界の実需は低迷しましたが、真空断熱パネル、カーボン製品等の拡販により増収・増益となりました。プラスチック成型加工は海外子会社が欧州の熱波、東南アジア市場の拡大に伴う受注増から増収・増益となりました。

この結果、売上高32,098百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は612百万円(前年同期比145.7%増)と増収・増益となりました。

不動産事業

旧能登川工場跡地の平和堂への賃貸等もあり、売上高4,941百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は2,614百万円(前年同期比1.8%増)と増収・増益となりました。

その他事業

メカトロニクス製品は設備投資の回復並びにOEM製品の受注増から増収、営業利益は黒字に転じました。

電子機器はIT関連業界が好調なことから、価格低下の影響はあるものの増収、営業利益は合理化効果等から赤字が縮小しました。

PDPフィルターは市場拡大に伴い増収となりましたが、営業利益はユーザーからの値下げ要求が厳しく、赤字幅が縮小するにとどまりました。

この結果、売上高は40,355百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失1,156百万円となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では繊維事業の海外生産シフトの進行、ブレーキ事業のコンティネンタル・テーベス㈱への営業移管等により、売上高は201,431百万円と前連結会計年度に比べ7,018百万円(3.4%)の減収となりましたが、営業利益は事業再構築に向けた諸施策の効果等により7,519百万円と2,518百万円の増益となりました。その他の地域では、前述しました繊維事業の海外生産シフトの進行等により売上高は25,452百万円と前連結会計年度に比べ2,707百万円(11.9%)の増収となり、営業利益も円高の影響を受けたもののブレーキ事業等の受注増により2,159百万円と431百万円の増益となりました。

なお上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,911百万円と前連結会計年度に比べ15,120百万円減少しました。これは主として棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加、早期退職優遇制度による退職金支払の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,078百万円と前連結会計年度に比べ10,133百万円減少しました。これは主として有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 12,486百万円と前連結会計年度に比べ1,430百万円増加しました。これは主として自己株式取得に伴う支出が増加したものの、金融機関への借入金返済額が減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、21,787百万円と前連結会計年度末に比べ7,736百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	68,856,071	5.3
ブレーキ製品事業	44,160,096	5.7
紙製品事業	21,561,662	+9.7
化成品事業	21,462,265	+5.9
その他事業	25,119,787	+1.2
合計	181,159,881	1.7

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	68,402,608	7.6
ブレーキ製品事業	52,075,684	7.6
紙製品事業	29,009,445	+7.3
化成品事業	32,098,216	+4.3
不動産事業	4,941,395	+3.3
その他事業	40,355,380	+5.6
合計	226,882,728	1.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、本格的とは言えないまでも、株価の回復、設備投資意欲の高まりなど、緩やかながら回復傾向を示し始めました。

こうした中において当社グループは、策定2年目に入った「経営3ヵ年計画2006」を引き続き徹底して実行することにより、収益力を強化し、企業価値の拡大を目指してまいります。この計画は、セグメント別の事業計画策定と実施結果の確認、業績評価基準によるセグメント別業績の評価、グループ会社の経営力の強化、研究開発テーマの事業課の推進を重視し、最終年度である平成18年3月期の業績目標として、連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円、単体売上高1,530億円、単体営業利益75億円を目指すものです。これを踏まえ「収益力の一層の強化と売上の拡大」を年度スローガンといたしました。目標達成のため、下記事項を推進いたします。

繊維事業は世界最適生産・販売体制の構築を推進し、国内ではM & Aの効果を発揮すべく二次製品の具体的取り組みをスタートさせます。プレーキ事業は海外子会社を更に強化し、グループ一体となって国際競争に勝ち残れる体制を築いてまいります。紙製品は原料の一部にコットンを使った「コットン・フィール」等の差別化商品の開発、拡販を推し進めてまいります。化成品事業は、真空断熱パネル(N's VIP)等の差別化商品の拡販、エラストマー、カーボン、シリコン電極等の海外展開を拡大いたします。その他事業は、メカトロニクスについては、新たに設立された精密機器事業本部の一翼として事業の拡大と発展を目指してまいります。蓄電デバイスにつきましては、日本無線(株)との協業化を進め開発を強化いたします。PCD(ポリカルボジミド)では生産設備の増強、パイロット設備の導入を行い、早期に業績に寄与できるよう取り組んでまいります。PDP(プラズマディスプレイパネル用フィルター)、バイオテクノロジー関連につきましても積極的に取り組んでまいります。また、収益の下支え役として、遊休不動産を活用した再開発事業を、更に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1)新規事業に関するリスク

当社は、売上・収益の拡大を目指して種々の新規事業に取り組んでいます。近年の研究開発の成果である、燃料電池セパレーターとPDP(プラズマディスプレイパネル用フィルター)については、既に事業部として独立させ生産販売活動を行っています。

燃料電池セパレーターについては、燃料電池車への搭載を最大の目標に、カーボン素材を材料とした製品化を行っています。カーボン製のセパレーターとしては高い評価を得ていますが、商用車に本格採用されるまでに、材料が金属等に変る可能性は否定できません。投資回収に対する施策としては、現在、燃料電池市場として、より適用環境が整っているポータブル型燃料電池への採用を先行させることを図りますが、開発費用を回収するまでにかなりの期間を要する可能性があります。

PDP(プラズマディスプレイパネル用フィルター)については、当期までは営業赤字を余儀なくされましたが、今期については汎用品の開発も完了し、値下げ圧力がある中で利益を計上できる見通しであります。急速な需要増が見込まれるため、品質の安定向上、製造コストの圧縮により利益に貢献する体制にいたします。

(2)投資有価証券の価格変動によるリスク

当社所有の有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っています。一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を行っています。現行の全部資本直入法による会計処理、並びに減損処理基準では、取得価格が総じて低いため、損益計算書に影響を与える減損の可能性は小さいと考えられるものの、将来、会計基準の変更により損益計算書への反映を求められれば、期間損益が大きく増減することが考えられます。また、M & Aによる投資、海外展開への出資・設備投資など旺盛な資金需要に対しては、有価証券を資金化することで対応し、有利子負債の増加を抑える予定ですが、売却時期と投資時期がずれれば目論見どおりにならない可能性があります。

また当社は、平成12年に退職給付会計制度変更による損失に対応するため、147億円を信託拠出いたしました。当期末の信託拠出の評価損が27億円あります。

平均勤続年数の15年で均等償却いたしますが、株価変動により退職給付費用が増減することになります。信託株式の時価評価の影響は損益計算書に反映されるものの、15年償却であり年度ごとの期間損益は平均化されるため、期間損益に対する影響は大きくないと思われま

なお、上記文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結年月
提出会社	P.T.Warga Djaja Trading Corp. (インドネシア) 兼松株式会社(日本)	綿及び合繊混素材を原料とする糸・織物の生産・販売を目的とする合弁会社 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)の設立	平成12年12月
	Dolios Limited (英国領バージン諸島) Pentagon Industries Limited (香港)	織・編物の生産・販売を目的とする杭州一棉有限公司(中国)への投資会社である、Pentagon Industries Limited に資本参加	平成13年3月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 寧波維科精華集团股份有限公司 (中国)	各種紡織品の生産・販売を目的とする合弁会社寧波維科棉紡織有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	伊藤忠商事株式会社(日本) 中国雅戈尔集团股份有限公司 (中国) 新達香港有限公司(香港)	先染織物及び後染織物の生産・販売を目的とする合弁会社寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司(中国)の設立	平成13年12月
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	自動車用EBS(電子式ブレーキシステム)、ブレーキ全般(摩擦材・ドラムブレーキ及び大・中型商用車用ブレーキを除く)の研究開発、製造、販売を目的とする合弁会社コンチネンタル・テーベス株の設立	平成12年11月

(注) P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYには、平成15年4月に帝人ファイバー(株)が新たに資本参加しています。

LBJ Regents Limitedは、Dolios Limitedと社名を変更しています。

(2) 技術導入に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Taltech Limited. (英国領バージン諸島)	繊維製品の製造に関するパッカリング抑制技術についての特許使用权	生産数量基準による実施料	平成15年3月 (3年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降 1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成15年10月まで)
	Meritor Heavy Vehicle Systems, LLC(米国)	ディスクブレーキアセンブリ、ドラムブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成15年11月 (平成20年11月まで)
	Continental Teves AG&Co,oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降 1年毎自動延長

(注) は、契約期間満了に伴い、その更改に関し現在交渉中です。

(3) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Rane Brake Linings Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッド、クラッチフェーシングの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成9年1月 (8年)
	TMD Friction Holding GmbH (ドイツ)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術及び原料配合に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成3年11月 (10年) 平成13年11月以降 1年毎自動延長
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供 提携製品の工場建設の指導	売上金額基準による技術指導料	平成12年12月 (5年)
	亨通機械股份有限公司 (台湾)	ディスクブレーキ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成12年12月 (平成19年6月まで)
	Continental Teves AG&Co, oHG (ドイツ)	ディスクブレーキアセンブリ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成6年10月 (平成11年12月まで) 平成12年1月以降 1年毎自動延長
	TRW Inc. (英国)	乗用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成18年10月まで)
Arvin Meritor HVBS(UK)Limited. (英国)	商用車用ドラムブレーキアセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成12年10月まで)	

(注) は、契約期間満了に伴い、その更改に関し現在交渉中です。

6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センター、非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としています。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当連結会計年度の研究開発費は6,219百万円であり、主な研究開発とその成果は、次の通りです。なお、平成16年3月31日現在、特許・実用新案は国内外を含め、所有801件、出願中1,522件です。

(1) 繊維事業

既に製品化している特殊撚糸使いの「ピュアツイスト」にストレッチや高度な風合い加工の「エペイコ」を組み合わせた商品が、カジュアル及びデニムで製品化され好評を得ています。また、デニムでは特殊な糸織構造で自然な色変化を表現した「ダイヤモンドダイ」も新しく開発し好評です。

一方、注目を集めているナノテクノロジーを使った新商品6つをまとめたシリーズ「ナノサイエンス」を3月に発表しました。「ナノサイエンスは」 ナノサイズの柔軟剤を使用した吸水性が良く洗濯しても風合い変化の少ないナノソフト ナノレベルで撥水基の配合と生地との結合部分を制御し、今までの撥水加工と比べて格段に撥水撥油性と耐久性を向上させた新耐久撥水加工 ナノサイズの疑似角質ポリマーを使用し肌を守り、肌のターンオーバーをスムーズに支援する新しいスキンケア加工

吸水性が良いにも係らず、ある程度油を弾き汚れも落ち易く、特に皮脂汚れの非常に少ない新しい防汚加工デュアルクリーン、これらに 昨年商品化を発表したナノレベルで反応をコントロールしたノーアイロンシャツ「ノンケア」及び ナノサイズの銀微粒子を生地に浸透させる事で高い抗菌防臭性を発揮する「エージーフレッシュ」を加えた商品群で幅広いバリエーションを誇っており大型商品への発展が期待されます。

その他、主に産業資材用途向けの新商品として綿セルロースの内部でゼオライトを結晶化させたハイブリッドコットン「ガイアコット」も商品化し、産業資材だけでなく広く衣料分野等にも広がっていく予定です。

当事業に係る研究開発費は、318百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

世界規模での勝ち残り競争に対応すべく、国内外の開発要員と試験設備の拡充を進めています。同時に、ブレーキ製品の基本開発・基本設計を国内の研究開発に集中し、市場ごとの車両適合開発は現地で対応する体制で、開発の迅速化、効率化を図りタイムリーな開発を行っています。また、現地での高品質・低コストを実現するために、開発初期段階から徹底した品質及びコストの造りこみを行っています。日米自動車メーカーの生産拠点であるタイでは、各社の現地化プランに対応した製品開発を行い、ドラムブレーキ、摩擦材を新規に受注しました。

国内向けの開発については、摩擦材は高性能で音・振動特性に優れ、抜本的な原価低減も同時に実現する新材質の開発に全精力を集中しています。ブレーキは、大型車のブレーキシステム変更に対応したドラムブレーキ及びディスクブレーキを開発し、客先への納入を開始しました。また、環境問題にも会社方針として積極的に対応しており、地球環境に優しく有害物質を使用していない、いわゆるグリーン製品の開発に注力しています。

ABS製品は、関連会社コンティネンタル・テーベス(株)において、グローバルマーケットに対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は3,070百万円です。

(3) 紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工したインクジェット用紙、レーザープリンター用紙の開発を進めています。インクジェット用紙については、様々な機種に対応可能な汎用タイプ、屋外ポスターなどのフィルム素材のもので拡販活動を展開しています。また、レーザープリンター用紙については、急速に普及しているフルカラープリンターに対応した高画質用紙の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は288百万円です。

(4) 化成品事業

ウレタン部門では、地球温暖化防止のための次世代フロン・ノンフロン技術を開発し製品化を進めました。更に高機能性材料の開発、各種リサイクル技術の確立等に取り組んでいます。また、真空断熱パネル(N's VIP)につきましては家庭用電気冷蔵庫向けに生産を開始しました。

カーボン部門では、カーボン・シリコンプレート素材による新用途品開発や多孔体等の新素材の開発及び環境に配慮した高機能製品の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は、469百万円です。

(5) その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心とした環境・エネルギー関連装置の開発を進めています。太陽電池製造設備では、薄型セルに対応した配線配列装置の試作機を製作し評価を進めています。

・燃料電池セパレーター

炭素樹脂成形品の特性を生かした新製品の開発、及び量産技術の確立に取り組んでいます。

・プラズマディスプレイパネル用フィルター

PDPテレビの普及加速を狙った大幅な値下げ要求に応えるべく、材料開発や生産技術開発を通して新規フィルターの開発に取り組んでいます。

その他事業に係る研究開発費は409百万円です。

(6) 全社共通

・ライフサイエンス関連材料

肉類・飼料の品種検査(偽装表示防止)、製造工程管理等の食品検査用や次世代の体外診断薬(臨床検査で使用される試薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

・エコロジー関連材料

水性樹脂・ポリ乳酸等のエコ材料の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行っています。

・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されているキャパシターの開発を行っています。

全社共通に係る研究開発費は1,663百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。一部の海外子会社については、US GAAP(米国会計基準)に基づき作成され、現地監査法人の監査を受け、適正意見を入手した上で必要な調整を反映させています。従って当社グループの連結財務諸表は、会計上必要な手当てはすべて織り込まれていると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、中間期までに行った早期退職制度適用による人員減など事業再構築にむけた施策が功を奏し、売上高が若干未達に終わったものの、営業利益は当初の計画通りの回復を見ました。繊維事業の国内縮小、海外拡大の戦略の中でインドネシア加工子会社の不振等の懸念材料もほぼ改善の目処が立ち、いわゆる反転攻勢に向けての基礎固めが完了したと判断されます。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しく、主業である繊維事業の海外シフトの流れから設備の縮小を余儀なくされました。繊維原料である原綿、紙製品原料であるパルプが中国需要の影響で価格上昇リスクを抱えています。それにより、為替変動のヘッジ、購入地域の多様化、適地生産のバランス等の舵取りが難しくなることが考えられますが、早期対応により経営成績に与える影響を小さくすることを図ってまいります。

(4) 事業戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの現状を踏まえて、繊維事業ではC H O Y A(株)を子会社化することにより得意分野であるシャツ事業の拡大を図ることにしました。また、当社ブランドによる紳士シャツへの進出も決定しました。またM & Aだけでなく、新たな需要が見込まれるキャパシターについては日本無線(株)との共同開発を決定し、P C D(ポリカルボジイミド)では量産設備への投資と化学プラントの立ち上げを決定しました。

収益の回復に併せ反攻に転じるために、独自技術への投資を積極化し将来収益に貢献する新規事業に注力している所です。

なお、上記文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において判断したものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて、製品設備の新鋭化による製品の品質向上を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度においては、8,989百万円の設備投資を実施しました。

紙製品事業においては、島田工場の家庭紙製造設備の増設を中心に1,823百万円の設備投資を実施しました。

ブレーキ事業においては、館林工場の摩擦材製造設備や名古屋工場のブレーキ製造設備の新鋭化を中心に3,489百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田市)	繊維・紙	綿糸他・ 家庭紙 製造設備	2,047,838	2,516,252	34,874 (134)	220,185	4,819,151	252
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	繊維	綿糸他 製造設備	725,724	1,947,810	85,110 (179)	23,296	2,781,942	223
富山工場 (富山県富山市)	繊維	綿糸他 製造設備	953,421	909,361	195,577 (153)	11,835	2,070,196	136
名古屋工場 (名古屋市南区)	ブレーキ・ 化成品	ブレーキ 製品他 製造設備	1,868,516	1,416,319	66,703 (131)	468,035	3,819,574	310
川越工場 (埼玉県川越市)	紙・化成品	合成紙他 製造設備	449,058	1,176,482	44,567 (47)	54,227	1,724,335	120
美合工場 (愛知県岡崎市)	繊維・ その他	綿布他 加工設備 PDP製造 設備	2,188,504	2,307,764	44,919 (234)	190,566	4,731,755	258
浜北精機工場 (静岡県浜北市)	ブレーキ	ABS製造 設備	965,051	1,936,065	530,841 (44)	213,929	3,645,887	171
徳島工場 (徳島県徳島市)	繊維・紙・ 化成品	綿布他 製造設備	2,321,336	3,208,953	341,349 (236)	128,307	5,999,946	229
館林工場 (群馬県邑楽郡 邑楽町)	ブレーキ	摩擦材製品 製造設備	3,731,180	3,366,135	2,269,860 (133) 〔8〕	398,109	9,765,285	487
千葉工場 (千葉県旭市)	ブレーキ・ 化成品	化成品他 製造設備	889,438	358,522	2,619,185 (189)	52,252	3,919,398	82

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士市)	紙	洋紙製造 設備	548,685	759,704	510,011 (22)	43,838	1,862,239	130
岡崎ショッピング センター (愛知県岡崎市)	不動産	賃貸設備	2,638,536		514,905 (93)	1,304	3,154,746	
名古屋ショッピ ングセンター (名古屋市南区)	不動産	賃貸設備	1,616,042		3,299 (24)	538	1,619,880	
研究開発 センター (千葉市緑区)	その他	研究設備	1,291,157	323,358	799 (24)	176,638	1,791,955	116
本社 (東京都中央区)	全社的 管理業務 販売業務	その他設備	1,831,549	25,977	10,018 (1)	16,360	1,883,905	248

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日新デニム(株) (徳島県麻植郡 鴨島町)	繊維	染色厚地 織物製造 設備	1,123,034	916,738	1,145,261 (92)	43,949	3,228,982	206
東海製紙工業(株) (静岡県富士市)	紙	家庭紙 製造設備	293,818	817,468	426,025 (18)	6,042	1,543,353	111
日清紡 都市開発(株) (東京都新宿区)	不動産	賃貸設備他	1,363,828	78	1,851,886 (3)	48,236	3,264,028	30
関西日清紡 都市開発(株) (大阪市中央区)	不動産	賃貸設備他	1,223,053		451,903 (12)	2,611	1,677,567	2
日本高分子(株) (東京都足立区)	化成品	プラスチ ック成型加工 設備	313,403	519,459	68,210 (10)	54,985	956,057	213
上田日本無線(株) (長野県上田市)	その他	電子機器の 製造設備	876,945	339,046	210,515 (35) [18]	118,504	1,545,010	666

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA (ブラジル)	繊維	綿糸 製造設備	221,482	281,466	1,258 (204)	91	504,297	448
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA (インドネシア)	繊維	綿布他 製造設備		1,058,348	[56]	64,676	1,123,024	407
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY (インドネシア)	繊維	綿糸他 製造設備	2,449,673	3,446,538	558,258 (152)	66,481	6,520,950	952
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	419,874	328,273	[17]	19,073	767,220	94
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	1,220,735	2,060,412	295,218 (288)	514,437	4,090,802	120
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. (タイ)	ブレーキ	自動車用 摩擦材 製造設備	260,796	711,841	134,727 (42)	309,593	1,416,957	216
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION (韓国)	ブレーキ	ブレーキ 製品の製造 設備	878,396	1,763,022	327,358 (63)	41,649	3,010,425	295
KOHBUNSHI (THAILAND)LTD. (タイ)	化成品	プラスチッ ク成型加工 設備	398,904	601,466	173,280 (29)	940	1,174,590	809
NISSHINBO EUROPE B.V. (オランダ)	不動産・ その他	賃貸設備他	1,683,004	3,701		894	1,687,599	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 土地・建物を賃借しています。賃借料は年間416,444千円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成16年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の増設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 島田工場	静岡県 島田市	紙	家庭紙製 造設備	2,950	823	自己資金	平成14年12月	平成16年6月	生産能力 40%増加
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTUR ING INC.	米国 ジョージア州	ブレーキ	自動車用 摩擦材製 造設備	2,917		自己資本 及び 借入金	平成15年4月	平成16年12月	生産能力 40%増加
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD	タイ国 ラヨン 県	ブレーキ	自動車用 摩擦材他 製造設備	700		借入金	平成15年4月	平成16年12月	生産能力 25%増加 (摩擦材)
提出会社 徳島工場	徳島県 徳島市	その他	化学製品 製造設備	970		自己資金	平成16年4月	平成17年3月	100t/月
提出会社 徳島工場	徳島県 徳島市	その他	化学製品 開発設備	680		自己資金	平成16年4月	平成17年3月	

(2) 重要な設備の除却等

平成16年3月31日現在において計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,137,000
計	380,137,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款を定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	216,580,939	216,580,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌 の各証券取引所	
計	216,580,939	216,580,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	9,000	227,443		27,587,976		20,400,668
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	5,700	221,743		27,587,976		20,400,668
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	5,163	216,580		27,587,976		20,400,668

(注) 自己株式消却による減少です。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	71	29	218	205	1	9,213	9,737	
所有株式数(単元)	6	84,968	3,697	36,082	50,926	6	38,486	214,165	2,415,939
所有株式数の割合(%)	0.00	39.67	1.73	16.85	23.78	0.00	17.97	100.00	

- (注) 1 自己株式8,823,069株は、「個人その他」に8,823単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれています。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,929	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,079	7.89
富国生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	12,003	5.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,769	2.20
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	4,673	2.16
ニチメン株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	4,443	2.05
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,722	1.72
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.62
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,500	1.62
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	3,394	1.57
計		81,012	37.41

- (注) 1 当社は自己株式8,823千株(4.07%)を保有しています。
 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 23,929千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 17,079千株、
 資産管理サービス信託銀行(株) 4,769千株
 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.17%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株8,823,000		
	(相互保有株式) 普通株285,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,057,000	205,057	
単元未満株式	普通株式 2,415,939		
発行済株式総数	216,580,939		
総株主の議決権		205,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 69株

相互保有株式 日清紡ブレーキ販売株 670株

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績株	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	8,823,000		8,823,000	4.07
(相互保有株式) 日清紡ブレーキ販売株	東京都港区西新橋 3 - 14 - 12	285,000		285,000	0.13
計		9,108,000		9,108,000	4.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	10,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,382,000	4,980,882,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,618,000	19,118,000
未行使割合(%)	16.18	0.38

(注)上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.6%です。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,382,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

	株式の種類	株式数(株)	株価の総額(円)
自己株取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開や業績動向などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を行うことを基本方針としています。その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部保留との関係を総合的に判断していきたいと考えています。

当期の配当金については、当社を取り巻く経営環境は誠に厳しいものがありますが、株主への安定的な利益還元を第一に考え、前期同様に1株当たり7円(うち中間配当金3円50銭)の配当を実施することに決定致しました。この結果、当期は配当性向51.9%、株主資本配当率0.7%となります。

(当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月17日)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	714	608	705	616	734
最低(円)	389	402	468	386	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	612	560	604	620	599	734
最低(円)	534	500	523	579	553	569

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		指 田 禎 一	昭和15年2月13日	昭和38年4月 平成5年6月 6年6月 11年6月 12年6月	当社入社 人事本部副本部長 取締役 人事本部長 常務取締役 経営企画室長兼務 代表取締役(現職) 取締役社長(現職)	26
代表取締役 専務取締役	総務本部長 経営企画室長	岩 下 俊 士	昭和18年1月14日	昭和41年4月 平成6年6月 9年3月 11年6月 11年8月 14年6月 16年4月 16年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長兼務 取締役 館林工場長 常務取締役 メカトロニクス事業本部長 ABS事業本部長 精密機器事業本部長 代表取締役(現職) 専務取締役(現職) 総務本部長(現職) 経営企画室長(現職)	9
代表取締役 専務取締役	ブレーキ事業 本部長	戸 田 邦 宏	昭和18年8月27日	昭和41年4月 平成5年1月 11年6月 14年6月 16年6月	当社入社 ブレーキ事業本部営業部長 取締役 ブレーキ事業本部長(現職) 常務取締役 代表取締役(現職) 専務取締役(現職)	8
常務取締役	繊維事業本部長 大阪支社長	竹 内 康 夫	昭和19年7月7日	昭和42年4月 平成7年1月 11年1月 11年6月 12年1月 13年6月 14年6月	当社入社 繊維営業本部第四部門厚地織物部 長 繊維営業本部第四部門カジュアル 部長 取締役 繊維営業本部副本部長 繊維営業本部第三部門長 繊維事業本部副本部長 繊維事業本部第三部門長 繊維事業本部第四部門長 繊維事業本部第二部門長(現職) 常務取締役(現職) 繊維事業本部長(現職) 大阪支社長(現職)	8
常務取締役	繊維事業本部 副本部長	木 下 雅 雄	昭和18年4月16日	昭和41年4月 平成10年9月 12年6月 13年1月 13年6月 14年6月 15年6月	当社入社 島田工場長 取締役 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第四部門長(現職) 美合工場長 針崎工場長兼務 常務取締役(現職)	7
常務取締役	人事本部長	高 際 一	昭和18年5月27日	昭和41年4月 平成5年1月 7年5月 8年6月 9年3月 12年6月 15年6月	当社入社 人事本部人事部長 川越工場長 総務本部資材部長 人事本部人事部長兼労政部長 取締役 人事本部長(現職) 常務取締役(現職)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経理本部長	鷓 澤 静	昭和21年1月30日	昭和44年4月 平成9年1月 13年6月 16年6月	当社入社 経理本部財務部長兼経理部長 取締役 経理本部長(現職) 常務取締役(現職)	10
取締役	繊維事業本部 副本部長	品 川 方 司	昭和19年11月12日	昭和43年4月 平成8年6月 11年1月 13年1月 13年6月 14年1月 14年6月	当社入社 繊維営業本部衣料部長 繊維営業本部ホームテキスタイル 部長 繊維事業本部シャツテキスタイル 部長兼務 繊維事業本部コンフォートプロポ ーザル部長兼務(現職) 理事 取締役(現職) 繊維事業本部副本部長(現職) 繊維事業本部第一部門長(現職)	9
取締役	工務管理本部長 紙製品事業 本部長	恩 田 義 人	昭和22年12月8日	昭和45年4月 平成11年1月 11年5月 13年1月 13年6月 14年6月 16年6月	当社入社 徳島工場副工場長 紙製品事業本部洋紙営業部長(現 職) 紙製品事業本部技術部長兼務(現 職) 紙製品事業本部副本部長 取締役(現職) 紙製品事業本部長(現職) 工務管理本部長(現職)	7
取締役	化成品事業 本部長	役 田 英 穂	昭和18年8月19日	昭和41年4月 平成8年7月 13年1月 13年4月 15年6月	当社入社 化成品事業本部カーボン事業部長 理事 川越工場長 取締役(現職) 化成品事業本部長(現職)	5
取締役	島田工場長	川 島 欽 二 郎	昭和18年10月14日	昭和43年4月 平成10年9月 13年1月 15年1月 15年6月	当社入社 藤枝工場長 島田工場長(現職) 理事 取締役(現職)	2
取締役		富 沢 誠 一 郎	昭和20年2月22日	昭和43年4月 平成11年5月 13年9月 15年6月	当社入社 富山工場長 P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 代表取締役社長(現職) 取締役(現職)	6
取締役	精密機器事業 本部長	榊 佳 広	昭和23年6月14日	昭和47年4月 平成12年5月 13年4月 15年7月 15年9月 16年6月	当社入社 メカトロニクス事業本部営業部長 美合工機工場長 理事 浜北精機工場長 取締役(現職) 精密機器事業本部長(現職)	7
取締役	ブレーキ事業 本部副本部長 館林工場長	間 中 和 男	昭和23年5月1日	昭和47年4月 平成12年1月 12年12月 15年7月 15年7月 16年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部資材部長 理事 館林工場長(現職) 取締役(現職) ブレーキ事業本部副本部長(現職)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ブレーキ事業 本部副本部長	井出 義男	昭和22年11月14日	昭和45年4月 平成11年1月 14年6月 15年7月 16年1月 16年6月	当社入社 館林工場副工場長 館林工場長 ブレーキ事業本部副本部長(現職) 摩擦材開発部長兼務(現職) 千葉工場摩擦材部長兼務(現職) 理事 取締役(現職)	3
取締役	研究開発本部長 開発事業本部長 研究開発 センター所長	五十部 雅昭	昭和24年7月23日	昭和47年5月 平成12年5月 12年9月 13年6月 13年11月 14年11月 15年7月 16年1月 16年6月	当社入社 能登川工場長 館林工場長 研究開発センター所長(現職) 研究開発本部オプティカル事業部 長 研究開発本部事業推進部長兼務 (現職) 開発事業本部燃料電池事業部長兼 務(現職) 研究開発本部副本部長 理事 取締役(現職) 研究開発本部長(現職) 開発事業本部長(現職)	9
常勤監査役		田崎 研二	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成2年1月 8年6月 10年6月 13年6月 15年6月	当社入社 化成品事業本部営業部長 化成品事業本部長 取締役 常務取締役 常勤監査役(現職)	11
監査役		林 彰一	昭和18年6月13日	昭和42年4月 平成11年6月 15年6月	当社入社 NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTD. 代表取締役社長 監査役(現職)	6
監査役		秋山 智史	昭和10年8月13日	昭和34年4月 59年7月 平成元年3月 10年7月 15年6月	富国生命保険相互会社入社 富国生命保険相互会社 取締役 富国生命保険相互会社 常務取締役 富国生命保険相互会社 代表取締 役社長(現職) 当社監査役(現職)	
監査役		宇都宮 吉邦	昭和23年2月15日	昭和45年4月 平成12年4月 14年4月 14年6月 15年4月 15年6月	帝人株式会社入社 テイジン・ポリエステル(タイラ ンド)・リミテッド 取締役社長 テイジン・タイランド・リミテッ ド 社長 東邦テナックス株式会社 顧問 帝人株式会社 グループ執行役員 東邦テナックス株式会社 専務取 締役 帝人株式会社 グループ常務執行 役員 東邦テナックス株式会社 代表取 締役社長(現職) 当社監査役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		漆原武彦	昭和22年1月25日	昭和46年4月 平成9年6月 11年6月 12年6月 13年6月 15年6月	四国化成工業株式会社入社 四国化成工業株式会社 取締役 四国化成工業株式会社 取締役退 任後、上席執行役員 四国化成工業株式会社 常務執行 役員 四国化成工業株式会社 取締役 (現職) 四国化成工業株式会社 専務執行 役員(現職) 当社監査役(現職)	3
計						143

(注) 監査役秋山智史、監査役宇都宮吉邦及び監査役漆原武彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在5名で、社内監査役2名、社外監査役3名であり、監査役は取締役会に終日参加し適宜意見を述べています。社外監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

社外取締役は選任しておりませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされていると判断しております。取締役の人数は現在16名であり、取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。

また、2004年4月に経理本部内に監査部を新設し、内部監査体制の充実を図っております。

顧問弁護士は、西綜合法律事務所との顧問契約に基づいて、適宜助言を受けております。公認会計士は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。

(3)リスク管理体制(コンプライアンス体制)の整備の状況

コンプライアンス体制に関しましては、1998年1月に企業行動憲章を制定し、法令遵守の徹底等企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。その後2003年2月に経営トップの役割を厳格に定めた原則を追加しました。また2003年7月には、違反事実を早期に発見、是正し再発防止と予防を目的とするグループ全体を含めた企業倫理通報制度を創設し、コンプライアンスへの取り組みを一層強化しております。

(4)役員報酬の内容

1.取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	18名	175,630千円
-----	-----	-----------

監査役	9名	38,400千円
-----	----	----------

(注) 報酬限度額 取締役 年額300百万円(2.に該当する金額は含まず)

監査役	年額	70百万円
-----	----	-------

現在の人員は、取締役16名、監査役5名であります。

2. 使用人兼務取締役に對する給与相当額

99,095千円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与

取締役	15名	50,000千円
-----	-----	----------

4. 株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役	3名	204,000千円
-----	----	-----------

監査役	4名	53,000千円
-----	----	----------

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である公認会計士附柴会計事務所、公認会計士永島会計事務所、江畑公認会計士事務所に対する報酬。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	26,000千円
----------------------	----------

(注)上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当連事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島恵津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		34,795,785		27,798,993	
2 受取手形及び売掛金	注2,5	60,930,583		65,479,559	
3 有価証券		592,219		656,487	
4 棚卸資産	注2	35,795,206		41,394,394	
5 繰延税金資産		2,551,692		1,983,707	
6 その他		4,124,632		4,298,805	
7 貸倒引当金		1,215,091		979,896	
流動資産合計		137,575,026	44.0	140,632,049	38.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	注1,2				
1 建物及び構築物		44,960,409		44,879,286	
2 機械装置及び運搬具		39,537,181		35,226,233	
3 土地		16,759,409		18,723,384	
4 建設仮勘定		711,306		1,727,222	
5 その他		2,583,100		2,447,309	
有形固定資産合計		104,551,405		103,003,434	
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定				1,920,378	
2 その他		758,531		913,034	
無形固定資産合計		758,531		2,833,412	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	注2,3	65,927,740		118,000,572	
2 長期貸付金		1,421,436		1,071,184	
3 繰延税金資産		367,985		254,214	
4 その他	注3	3,866,014		4,509,016	
5 貸倒引当金		1,559,498		1,859,853	
投資その他の資産合計		70,023,677		121,975,133	
固定資産合計		175,333,613	56.0	227,811,979	61.8
資産合計		312,908,639	100.0	368,444,028	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	注2	21,212,239		26,886,788	
2 短期借入金	注2	37,569,935		37,708,438	
3 一年内返済予定の 長期借入金	注2	3,281,719		2,415,822	
4 未払法人税等		3,831,039		1,697,021	
5 繰延税金負債				113	
6 返品調整引当金				795,853	
7 関係会社債務保証損失 引当金				506,000	
8 その他		13,010,062		13,141,491	
流動負債合計		78,904,994	25.2	83,151,526	22.6
固定負債					
1 社債	注2			1,000,000	
2 長期借入金	注2	7,574,182		8,820,100	
3 繰延税金負債		3,552,776		25,925,338	
4 退職給付引当金		22,727,048		21,843,657	
5 役員退職引当金		846,725		698,430	
6 連結調整勘定		93,058			
7 その他		8,014,626		7,803,675	
固定負債合計		42,808,415	13.7	66,091,200	17.9
負債合計		121,713,409	38.9	149,242,726	40.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,167,676	1.6	5,068,913	1.4
(資本の部)					
資本金		27,587,976	8.8	27,587,976	7.5
資本剰余金		20,400,669	6.5	20,400,669	5.5
利益剰余金		131,531,693	42.0	133,756,691	36.3
その他有価証券評価差額金		9,627,883	3.1	41,194,680	11.2
為替換算調整勘定		2,921,276	0.9	3,582,184	1.0
自己株式	注6	199,391	0.0	5,225,443	1.4
資本合計		186,027,554	59.5	214,132,389	58.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		312,908,639	100.0	368,444,028	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			231,193,603	100.0		226,882,728	100.0
売上原価	注 1,10		199,272,523	86.2		192,480,101	84.8
売上総利益			31,921,080	13.8		34,402,627	15.2
販売費及び一般管理費	注 2,10		25,932,060	11.2		25,906,708	11.4
営業利益			5,989,020	2.6		8,495,919	3.8
営業外利益							
1 受取利息		1,113,438			852,882		
2 受取配当金		843,278			677,554		
3 連結調整勘定償却額		33,469			7,041		
4 持分法による投資利益					232,574		
5 雑収入		429,095	2,419,280	1.0	422,915	2,192,966	0.9
営業外費用							
1 支払利息		1,463,754			1,007,291		
2 持分法による投資損失		310,136					
3 貸倒引当金繰入額		430,636					
4 為替差損					252,837		
5 雑損失		1,102,780	3,307,306	1.4	402,867	1,662,995	0.7
経常利益			5,100,994	2.2		9,025,890	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	注3	82,227			562,504		
2 投資有価証券売却益		400,744			2,611,629		
3 圧縮未決算特別勘定戻入益		1,011,039	1,494,010	0.6		3,174,133	1.4
特別損失							
1 固定資産売却損	注4	73,247			30,838		
2 固定資産廃棄損	注5	429,570			375,688		
3 投資有価証券売却損		849,739			57,000		
4 投資有価証券評価損		472,679			10,012		
5 ゴルフ会員権評価損		19,711			750		
6 特別退職金	注6	57,919			2,835,626		
7 貸倒引当金繰入額					623,150		
8 関係会社債務保証損失 引当金繰入額					506,000		
9 事業整理損	注7	709,174			878,927		
10 棚卸資産整理損	注8	238,945			13,231		
11 事業再開発費用	注9	189,949	3,040,933	1.3	87,870	5,419,092	2.4
税金等調整前当期純利益			3,554,071	1.5		6,780,931	3.0
法人税、住民税及び 事業税		4,529,034			1,928,991		
法人税等調整額		1,558,202	2,970,832	1.3	877,661	2,806,652	1.3
少数株主利益						55,055	0.0
少数株主損失			194,130	0.1			
当期純利益			777,369	0.3		3,919,224	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,400,669		20,400,669
資本剰余金期末残高			20,400,669		20,400,669
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			141,022,279		131,531,693
利益剰余金増加高					
当期純利益		777,369	777,369	3,919,224	3,919,224
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,514,507		1,512,397	
2 役員賞与		86,196		89,859	
3 持分法適用会社の 減少による減少高		8,667,252		-	
4 持分法適用会社の子会社 合併による減少高		-	10,267,955	91,970	1,694,226
利益剰余金期末残高			131,531,693		133,756,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,554,071	6,780,931
減価償却費		12,757,789	11,776,124
連結調整勘定償却額		33,469	7,041
貸倒引当金の増減額		713,403	398,884
退職給付引当金の増減額		621,622	1,813,474
受取利息及び受取配当金		1,956,716	1,530,436
支払利息		1,463,754	1,007,291
持分法による投資損益		310,136	232,574
投資有価証券売却損益		448,995	2,554,629
投資有価証券評価損		472,679	10,012
ゴルフ会員権評価損		19,711	750
圧縮未決算特別勘定戻入益		1,011,039	
固定資産売却廃棄損益		420,590	155,978
事業整理損		709,174	878,927
事業再開発費用		189,949	87,870
特別退職金		57,919	2,835,626
関係会社債務保証損失引当金繰入額			506,000
売上債権の増減額		1,244,076	360,088
棚卸資産の増減額		5,753,783	1,110,305
仕入債務の増減額		961,764	1,567,923
その他		66,368	2,707,186
役員賞与の支払額		91,875	95,800
小計		24,749,156	15,282,827
利息及び配当金の受取額		2,063,542	1,607,538
利息の支払額		1,569,695	1,051,456
特別退職金の支払額		57,919	2,835,626
法人税等の支払額		1,154,478	4,092,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,030,606	8,911,091
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,337,389	2,301,850
定期預金の払出による収入		2,145,592	2,111,801
有形固定資産の取得による支出		10,241,887	8,673,984
有形固定資産の売却による収入		14,071,290	921,496
投資有価証券の取得による支出		562,635	2,209,367
投資有価証券の売却による収入		3,415,282	5,444,519
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支			662,746
短期貸付金の純増減額		471,619	294,450
その他		963,713	261,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,054,921	4,078,086
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		10,514,360	5,043,333
長期借入れによる収入		1,101,234	2,105,758
長期借入金の返済による支出		2,377,521	2,972,541
自己株式の取得による支出		149,000	5,026,052
連結子会社の減資による少数株主への支払額		423,062	500
配当金の支払額		1,514,507	1,512,397
少数株主への配当金の支払額		38,644	36,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,915,860	12,485,993
現金及び現金同等物に係る換算差額		327,264	82,895
現金及び現金同等物の増減額		15,842,403	7,735,883
現金及び現金同等物の期首残高		13,418,742	29,522,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		281,865	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		20,063	
現金及び現金同等物の期末残高		29,522,947	21,787,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。岩尾(株)は、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 ㈱日清紡メックは、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社及び関連会社9社のうち、関連会社である㈱ナイガイシャツ、コンティネタル・テベース(株)計2社について持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社11社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社7社(榎本寝装(株)他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。従来持分法を適用していた日本無線(株)及び長野日本無線(株)は、株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 及び P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 31社 連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。CHOYA(株)、㈱ナイガイシャツは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。又両社の子会社である上海蝶矢時装有限公司とP.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA も同時に子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社であるコンティネタル・テベース(株)、旭ケミテック(株)計2社について持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社5社(榎本寝装(株)他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法を適用していません。旭ケミテック(株)は当連結会計年度に株式を追加取得して関連会社となったため、持分法を適用しています。㈱ナイガイシャツは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 上海蝶矢時装有限公司 及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA の決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)の決算日は1月31日、㈱ナイガイシャツの決算日は2月29日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部の連結子会社は総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)同左 (ロ)同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。 役員退職引当金 同左 貸倒引当金 同左 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">返品調整引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p style="text-align: center;">返品調整引当金</p> <p>返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税 抜方式によっています。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が、平成14年4月1日以降 に適用されることとなったため、当連結会計年度 より同会計基準によっています。これによる当連 結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会 計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連 結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸 表規則により作成しています。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が、平成 14年4月1日以降開始する連結会計年度より適用 されることとなったため、当連結会計年度より同 会計基準及び適用指針によっています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響 については、(1株当たり情報)に記載のとおりで す。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却(僅少な場合は 一時償却)しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連 結会社の利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってい ます。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用していません。</p> <p>経過措置を適用し、認可日において代行部分返上損益を計上したとすると、4,957,840千円の特別利益が計上されることとなります。</p> <p>ただし、実際の返還日までに、株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 204,324,708千円	注1	有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 211,833,950千円
注2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 6,443,094千円 投資有価証券 274,040千円 計 6,717,134千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 220,266千円 短期借入金 5,217,170千円 長期借入金 624,115千円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,061,551千円	注2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 受取手形 21,380千円 棚卸資産 2,018,170千円 有形固定資産 8,913,549千円 投資有価証券 416,180千円 計 11,369,279千円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 110,458千円 短期借入金 5,193,540千円 長期借入金 2,765,464千円 (1年以内返済予定分を含む) 社債 1,000,000千円 計 9,069,462千円
注3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,105,769千円 その他の投資その他の資産(出資金) 903,868千円	注3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 3,263,033千円 その他の投資その他の資産(出資金) 903,868千円
4	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 ㈱ナイガイシャツ 28,848千円 (240千米ドル) P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 12,020千円 (100千米ドル) コンティネンタル・テーベス㈱ 147,000千円 辰栄工業㈱ 910,570千円 東海紙工㈱ 868,000千円 浅科ニチム㈱ 51,119千円 ニューハミルトン㈱ 187,000千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., INC. 3,696千円 (31千米ドル)	4	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス㈱ 2,879,470千円 東海紙工㈱ 323,300千円 浅科ニチム㈱ 35,424千円 賽龍北京汽車部件有限公司 214,260千円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., INC. 3,250千円 (30千米ドル)
注5	受取手形割引高 317,551千円	注5	受取手形割引高 106,368千円
注6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式647,120株です。うち、持分比率相当分504,285株が自己株式に含まれています。	注6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式9,108,739株です。うち、持分比率相当分8,965,904株が自己株式に含まれています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
注1 売上原価には、低価法に基づく棚卸資産の評価損357,113千円を算入しています。	注1 売上原価には、低価法に基づく棚卸資産の評価損33,594千円を算入しています。																								
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																								
<table border="0"> <tr><td>運送費・保管費</td><td>5,005,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>269,482千円</td></tr> <tr><td>給料・賃金・賞与</td><td>7,631,706千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>592,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>187,127千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>3,296,424千円</td></tr> </table>	運送費・保管費	5,005,240千円	貸倒引当金繰入額	269,482千円	給料・賃金・賞与	7,631,706千円	退職給付引当金繰入額	592,815千円	役員退職引当金繰入額	187,127千円	試験研究費	3,296,424千円	<table border="0"> <tr><td>運送費・保管費</td><td>4,927,928千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,716千円</td></tr> <tr><td>給料・賃金・賞与</td><td>7,463,446千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,031,805千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>162,305千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>3,393,655千円</td></tr> </table>	運送費・保管費	4,927,928千円	貸倒引当金繰入額	19,716千円	給料・賃金・賞与	7,463,446千円	退職給付引当金繰入額	1,031,805千円	役員退職引当金繰入額	162,305千円	試験研究費	3,393,655千円
運送費・保管費	5,005,240千円																								
貸倒引当金繰入額	269,482千円																								
給料・賃金・賞与	7,631,706千円																								
退職給付引当金繰入額	592,815千円																								
役員退職引当金繰入額	187,127千円																								
試験研究費	3,296,424千円																								
運送費・保管費	4,927,928千円																								
貸倒引当金繰入額	19,716千円																								
給料・賃金・賞与	7,463,446千円																								
退職給付引当金繰入額	1,031,805千円																								
役員退職引当金繰入額	162,305千円																								
試験研究費	3,393,655千円																								
注3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却益です。	注3 固定資産売却益の主なものは、連結財務諸表提出会社の旧東京工場土地の一部の売却益です。																								
注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却損です。	注4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具27,927千円です。																								
注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具329,033千円、建物及び構築物65,308千円の廃棄損です。	注5 固定資産廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具268,390千円、建物及び構築物63,152千円です。																								
注6 特別退職金は、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注6 特別退職金は、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。																								
注7 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の浜松工場、富山工場の部分休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注7 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。																								
注8 棚卸資産整理損は、連結財務諸表提出会社他の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注8 棚卸資産整理損は、連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。																								
注9 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の東京工場他の敷地の一部再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。	注9 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部再開発のために要した費用です。																								
注10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,917,100千円です。	注10 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,219,858千円です。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,795,785千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,272,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,522,947千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金勘定	34,795,785千円	預入期間が6カ月を超える 定期預金	5,272,838千円	現金及び現金同等物	29,522,947千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,798,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,011,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,787,064千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,166,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,096,197千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,976,903千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,221,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,786,785千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,309千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び 過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">804,177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,956千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,110,702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,746千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,798,993千円	預入期間が6カ月を超える 定期預金	6,011,929千円	現金及び現金同等物	21,787,064千円	流動資産	12,166,624千円	固定資産	5,096,197千円	連結調整勘定	1,976,903千円	流動負債	13,221,115千円	固定負債	3,786,785千円	為替換算調整勘定	20,309千円	少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	804,177千円	株式の取得価格	1,447,956千円	現金及び現金同等物	2,110,702千円	差引取得のための支出	662,746千円
現金及び預金勘定	34,795,785千円																																
預入期間が6カ月を超える 定期預金	5,272,838千円																																
現金及び現金同等物	29,522,947千円																																
現金及び預金勘定	27,798,993千円																																
預入期間が6カ月を超える 定期預金	6,011,929千円																																
現金及び現金同等物	21,787,064千円																																
流動資産	12,166,624千円																																
固定資産	5,096,197千円																																
連結調整勘定	1,976,903千円																																
流動負債	13,221,115千円																																
固定負債	3,786,785千円																																
為替換算調整勘定	20,309千円																																
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	804,177千円																																
株式の取得価格	1,447,956千円																																
現金及び現金同等物	2,110,702千円																																
差引取得のための支出	662,746千円																																

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>277,719</td> <td>178,614</td> <td>99,105</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,951,550</td> <td>1,416,387</td> <td>535,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,229,269</td> <td>1,595,001</td> <td>634,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634,268千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432,209千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	277,719	178,614	99,105	その他(工具・器具及び備品)	1,951,550	1,416,387	535,163	合計	2,229,269	1,595,001	634,268	1年内	253,239千円	1年超	381,029千円	合計	634,268千円	支払リース料	432,209千円	減価償却費相当額	432,209千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474,533</td> <td>271,222</td> <td>203,311</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,583,421</td> <td>896,273</td> <td>687,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057,954</td> <td>1,167,495</td> <td>890,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>580,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,459千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387,129千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	474,533	271,222	203,311	その他(工具・器具及び備品)	1,583,421	896,273	687,148	合計	2,057,954	1,167,495	890,459	1年内	309,972千円	1年超	580,487千円	合計	890,459千円	支払リース料	387,129千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	277,719	178,614	99,105																																																			
その他(工具・器具及び備品)	1,951,550	1,416,387	535,163																																																			
合計	2,229,269	1,595,001	634,268																																																			
1年内	253,239千円																																																					
1年超	381,029千円																																																					
合計	634,268千円																																																					
支払リース料	432,209千円																																																					
減価償却費相当額	432,209千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	474,533	271,222	203,311																																																			
その他(工具・器具及び備品)	1,583,421	896,273	687,148																																																			
合計	2,057,954	1,167,495	890,459																																																			
1年内	309,972千円																																																					
1年超	580,487千円																																																					
合計	890,459千円																																																					
支払リース料	387,129千円																																																					
減価償却費相当額	387,129千円																																																					
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	15,542,366	39,500,431	23,958,065	36,203,275	106,521,801	70,318,526
債券						
社債	17,910	22,592	4,682	3,185	5,025	1,840
その他				26,861	30,663	3,802
小計	15,560,276	39,523,023	23,962,747	36,233,321	106,557,489	70,324,168
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	23,101,637	15,827,628	7,274,009	117,526	107,311	10,215
債券						
その他	1,274,441	1,103,728	170,713	1,361,085	1,095,181	265,904
小計	24,376,078	16,931,356	7,444,722	1,478,611	1,202,492	276,119
合計	39,936,354	56,454,379	16,518,025	37,711,932	107,759,981	70,048,049

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	3,415,282	5,444,519
売却益の合計額(千円)	400,744	2,611,629
売却損の合計額(千円)	849,739	57,000

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,504,828	1,575,397
非上場内国債券	501,246	501,245
非上場外国債券	5,953,738	5,487,305

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前当連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	1年内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	1年内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)
債券						
社債		22,592			3,185	
その他	592,219	3,078,667	2,297,998	656,487	3,516,290	1,369,170
合計	592,219	3,101,259	2,297,998	656,487	3,519,475	1,369,170

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために実需の範囲で利用し、金利スワップ取引は金利の変動リスクを軽減するために利用しています。いずれの取引もリスクを軽減する目的の取引であり、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。</p> <p>取引の利用目的 決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。また調達資金および運用資金に係る金利変動リスクの軽減ならびに借入金に係る金利変動リスクの回避のため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引共、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、営業部門において方針を決定し、同部門の指図に従い、財務部門が実行、実施状況を経理部門が監査しています。金利スワップ取引は、取引利用に当たり、経理部門への事前報告と承認を求めるとともに、定期的に経理部門へ報告が行われています。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動 受取固定・支払 変動	1,494,877	239,800	9,168	9,168	2,909,650	107,130	16,072	16,072
	合計	1,494,877	239,800	9,168	9,168	2,909,650	107,130	16,072	16,072

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち13社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社 7 社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,063,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,593,903千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">39,469,722千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,785,420千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,042,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (~ 計)</td> <td style="text-align: right;">22,727,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,660,561千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,801,730千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,220,010千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">712,183千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">195,087千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">2,759,377千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金57,919千円を支払っており、特別損失に計上しています。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p>	退職給付債務	65,063,625千円	年金資産	25,593,903千円	未積立退職給付債務 (+)	39,469,722千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の差異	19,785,420千円	未認識過去勤務債務	3,042,746千円	退職給付引当金 (~ 計)	22,727,048千円	勤務費用 注 2, 3	1,660,561千円	利息費用	1,801,730千円	期待運用収益	1,220,010千円	会計基準変更時差異の 費用処理額		数理計算上の差異の 費用処理額	712,183千円	過去勤務債務の費用 処理額	195,087千円	退職給付費用(~ 計)	2,759,377千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しています。当連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち15社が退職一時金制度を有しています。また、連結財務諸表提出会社は日清紡績厚生年金基金を有し、国内連結子会社 9 社は総合型の厚生年金基金に加入し又は適格退職年金制度を有しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,163,497千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,040,194千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">32,123,303千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">400,192千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,542,137千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,662,683千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (~ 計)</td> <td style="text-align: right;">21,843,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,877,849千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,653,144千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">530,795千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,170千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,416,181千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">203,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ 計)</td> <td style="text-align: right;">4,270,387千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金2,835,626千円を支払っており、特別損失に計上しています。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p>	退職給付債務	65,163,497千円	年金資産	33,040,194千円	未積立退職給付債務 (+)	32,123,303千円	会計基準変更時差異の 未処理額	400,192千円	未認識数理計算上の差異	12,542,137千円	未認識過去勤務債務	2,662,683千円	退職給付引当金 (~ 計)	21,843,657千円	勤務費用 注 2, 3	1,877,849千円	利息費用	1,653,144千円	期待運用収益	530,795千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	57,170千円	数理計算上の差異の 費用処理額	1,416,181千円	過去勤務債務の費用 処理額	203,162千円	退職給付費用(~ 計)	4,270,387千円
退職給付債務	65,063,625千円																																																								
年金資産	25,593,903千円																																																								
未積立退職給付債務 (+)	39,469,722千円																																																								
会計基準変更時差異の 未処理額																																																									
未認識数理計算上の差異	19,785,420千円																																																								
未認識過去勤務債務	3,042,746千円																																																								
退職給付引当金 (~ 計)	22,727,048千円																																																								
勤務費用 注 2, 3	1,660,561千円																																																								
利息費用	1,801,730千円																																																								
期待運用収益	1,220,010千円																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額																																																									
数理計算上の差異の 費用処理額	712,183千円																																																								
過去勤務債務の費用 処理額	195,087千円																																																								
退職給付費用(~ 計)	2,759,377千円																																																								
退職給付債務	65,163,497千円																																																								
年金資産	33,040,194千円																																																								
未積立退職給付債務 (+)	32,123,303千円																																																								
会計基準変更時差異の 未処理額	400,192千円																																																								
未認識数理計算上の差異	12,542,137千円																																																								
未認識過去勤務債務	2,662,683千円																																																								
退職給付引当金 (~ 計)	21,843,657千円																																																								
勤務費用 注 2, 3	1,877,849千円																																																								
利息費用	1,653,144千円																																																								
期待運用収益	530,795千円																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	57,170千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	1,416,181千円																																																								
過去勤務債務の費用 処理額	203,162千円																																																								
退職給付費用(~ 計)	4,270,387千円																																																								

<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5～3.0% 期待運用収益率 3.5～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数</p> <p>過去勤務債務の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0～2.5% 期待運用収益率 0.0～4.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>
--	---

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">596,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">912,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,765,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">344,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">231,183千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">666,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,658,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,175,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,743,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,431,382千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,778,353千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,469,167千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">816,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,064,481千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">633,099千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(流動資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,551,692千円</td></tr> <tr><td>(固定資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367,985千円</td></tr> <tr><td>(流動負債) 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>(固定負債) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,552,776千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">633,099千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社の損失</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率差</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>株式売却損益の連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による長期繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.6%</td></tr> </table> <p>(注)法人事業税の外形標準課税導入に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度は流動区分は42%、固定区分は40.7%としています。</p> <p>なお、過年度に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除後)を新しい税率で修正した結果、長期繰延税金資産が108,283千円減少し、当期純利益が同額減少しています。</p>	貸倒引当金	596,796千円	賞与引当金	912,387千円	退職給付引当金	8,765,557千円	役員退職引当金	344,603千円	減価償却費	231,183千円	子会社の繰越欠損金	666,000千円	その他	1,658,556千円	繰延税金資産小計	13,175,082千円	評価性引当額	1,743,700千円	繰延税金資産合計	11,431,382千円	その他有価証券評価差額金	6,778,353千円	固定資産圧縮積立金	4,469,167千円	その他	816,961千円	繰延税金負債合計	12,064,481千円	繰延税金負債の純額	633,099千円	(流動資産) 繰延税金資産	2,551,692千円	(固定資産) 繰延税金資産	367,985千円	(流動負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債	3,552,776千円	計	633,099千円	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.2%	税効果未計上の子会社の損失	7.2%	持分法による投資損失	3.7%	海外子会社等の適用税率差	4.1%	株式売却損益の連結修正による影響	18.9%	税率変更による長期繰延税金資産の減額修正	4.1%	その他	11.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	83.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">431,697千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">928,251千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,016,114千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">284,261千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">693,044千円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,130,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,877,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,360,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,655,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,705,806千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,565,183千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,245,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,582,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,393,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">23,687,530千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(流動資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,983,707千円</td></tr> <tr><td>(固定資産) 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,214千円</td></tr> <tr><td>(流動負債) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>(固定負債) 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,925,338千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,687,530千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の子会社の損失</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率差</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	431,697千円	賞与引当金	928,251千円	退職給付引当金	9,016,114千円	役員退職引当金	284,261千円	棚卸資産評価損	693,044千円	子会社の繰越欠損金	6,130,374千円	その他	1,877,232千円	繰延税金資産小計	19,360,973千円	評価性引当額	8,655,167千円	繰延税金資産合計	10,705,806千円	その他有価証券評価差額金	28,565,183千円	固定資産圧縮積立金	4,245,236千円	その他	1,582,917千円	繰延税金負債合計	34,393,336千円	繰延税金負債の純額	23,687,530千円	(流動資産) 繰延税金資産	1,983,707千円	(固定資産) 繰延税金資産	254,214千円	(流動負債) 繰延税金負債	113千円	(固定負債) 繰延税金負債	25,925,338千円	計	23,687,530千円	国内の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.6%	税効果未計上の子会社の損失	1.2%	持分法による投資利益	1.4%	海外子会社等の適用税率差	2.9%	税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	1.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%
貸倒引当金	596,796千円																																																																																																																						
賞与引当金	912,387千円																																																																																																																						
退職給付引当金	8,765,557千円																																																																																																																						
役員退職引当金	344,603千円																																																																																																																						
減価償却費	231,183千円																																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	666,000千円																																																																																																																						
その他	1,658,556千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	13,175,082千円																																																																																																																						
評価性引当額	1,743,700千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	11,431,382千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,778,353千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,469,167千円																																																																																																																						
その他	816,961千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	12,064,481千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	633,099千円																																																																																																																						
(流動資産) 繰延税金資産	2,551,692千円																																																																																																																						
(固定資産) 繰延税金資産	367,985千円																																																																																																																						
(流動負債) 繰延税金負債																																																																																																																							
(固定負債) 繰延税金負債	3,552,776千円																																																																																																																						
計	633,099千円																																																																																																																						
国内の法定実効税率	42.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久差異	0.2%																																																																																																																						
税効果未計上の子会社の損失	7.2%																																																																																																																						
持分法による投資損失	3.7%																																																																																																																						
海外子会社等の適用税率差	4.1%																																																																																																																						
株式売却損益の連結修正による影響	18.9%																																																																																																																						
税率変更による長期繰延税金資産の減額修正	4.1%																																																																																																																						
その他	11.6%																																																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	83.6%																																																																																																																						
貸倒引当金	431,697千円																																																																																																																						
賞与引当金	928,251千円																																																																																																																						
退職給付引当金	9,016,114千円																																																																																																																						
役員退職引当金	284,261千円																																																																																																																						
棚卸資産評価損	693,044千円																																																																																																																						
子会社の繰越欠損金	6,130,374千円																																																																																																																						
その他	1,877,232千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	19,360,973千円																																																																																																																						
評価性引当額	8,655,167千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	10,705,806千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	28,565,183千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	4,245,236千円																																																																																																																						
その他	1,582,917千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	34,393,336千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	23,687,530千円																																																																																																																						
(流動資産) 繰延税金資産	1,983,707千円																																																																																																																						
(固定資産) 繰延税金資産	254,214千円																																																																																																																						
(流動負債) 繰延税金負債	113千円																																																																																																																						
(固定負債) 繰延税金負債	25,925,338千円																																																																																																																						
計	23,687,530千円																																																																																																																						
国内の法定実効税率	42.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久差異	0.6%																																																																																																																						
税効果未計上の子会社の損失	1.2%																																																																																																																						
持分法による投資利益	1.4%																																																																																																																						
海外子会社等の適用税率差	2.9%																																																																																																																						
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益 売上高 (1) 外部顧客に 対する 売上高	74,034,381	56,352,614	27,023,807	30,777,419	4,785,346	38,220,036	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間 の内部売上高 は振替高	28		14,191	887,215	303,683	1,386,097	2,591,214	(2,591,214)	
計	74,034,409	56,352,614	27,037,998	31,664,634	5,089,029	39,606,133	233,784,817	(2,591,214)	231,193,603
営業費用	74,721,372	51,274,041	25,426,820	31,512,771	2,520,216	42,370,363	227,825,583	(2,621,000)	225,204,583
営業利益又は 営業損失()	686,963	5,078,573	1,611,178	151,863	2,568,813	2,764,230	5,959,234	29,786	5,989,020
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	80,222,650	61,626,174	19,917,827	21,436,164	16,849,584	29,835,233	229,887,632	83,021,007	312,908,639
減価償却費	4,202,499	4,327,533	1,249,735	1,085,614	862,433	1,029,975	12,757,789		12,757,789
資本的支出	2,841,680	2,261,316	1,330,858	615,365	586,161	1,421,365	9,056,745		9,056,745

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (千円)	ブレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益 売上高 (1) 外部顧客に 対する 売上高	68,402,608	52,075,684	29,009,445	32,098,216	4,941,395	40,355,380	226,882,728		226,882,728
(2) セグメント間 の内部売上高 は振替高	367		10,409	864,629	319,915	1,652,015	2,847,335	(2,847,335)	
計	68,402,975	52,075,684	29,019,854	32,962,845	5,261,310	42,007,395	229,730,063	(2,847,335)	226,882,728
営業費用	67,678,238	47,263,717	26,996,077	32,350,858	2,647,309	43,163,495	220,099,694	(1,712,885)	218,386,809
営業利益又は 営業損失()	724,737	4,811,967	2,023,777	611,987	2,614,001	1,156,100	9,630,369	(1,134,450)	8,495,919
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	92,694,572	56,375,086	20,261,638	23,767,577	15,879,583	33,266,631	242,245,087	126,198,941	368,444,028
減価償却費	3,585,755	3,818,533	1,251,203	1,051,832	852,473	1,216,328	11,776,124		11,776,124
資本的支出	1,480,268	3,489,287	1,823,487	795,452	663,067	737,729	8,989,290		8,989,290

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1 事業区分の方法 製品の種類別区分によっています。

2 各区分に属する主要製品の名称

繊維事業

綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維、化合織物、化合繊維製品、スパンデックス製品など

ブレーキ製品事業

摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業

家庭紙、洋紙など

化成品事業

ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など

不動産事業

ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業

メカトロニクス製品、電子機器など

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度83,021,007千円、当連結会計年度126,198,941千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産です。

(注3) 当社グループの各事業の状況をより適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた基礎的研究に係る費用を、当連結会計年度より配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示することとしました。当連結会計年度において「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は1,157,778千円です。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の営業費用の配賦方法により表示すると、以下のとおりとなります。「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度810,003千円です。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (千円)	プレーキ 製品事業 (千円)	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する 売上高	74,034,381	56,352,614	27,023,807	30,777,419	4,785,346	38,220,036	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間 の内部売上高 は振替高	28		14,191	887,215	303,683	1,386,097	2,591,214	(2,591,214)	
計	74,034,409	56,352,614	27,037,998	31,664,634	5,089,029	39,606,133	233,784,817	(2,591,214)	231,193,603
営業費用	74,721,372	50,851,858	25,214,590	31,415,594	2,520,216	42,291,950	227,015,580	(1,810,997)	225,204,583
営業利益又は 営業損失()	686,963	5,500,756	1,823,408	249,040	2,568,813	2,685,817	6,769,237	(780,217)	5,989,020
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	80,222,650	61,626,174	19,917,827	21,436,164	16,849,584	29,835,233	229,887,632	83,021,007	312,908,639
減価償却費	4,202,499	4,327,533	1,249,735	1,085,614	862,433	1,029,975	12,757,789		12,757,789
資本的支出	2,841,680	2,261,316	1,330,858	615,365	586,161	1,421,365	9,056,745		9,056,745

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,448,490	22,745,113	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,569,242	3,116,394	5,685,636	(5,685,636)	
計	211,017,732	25,861,507	236,879,239	(5,685,636)	231,193,603
営業費用	206,827,112	24,133,578	230,960,690	(5,756,107)	225,204,583
営業利益	4,190,620	1,727,929	5,918,549	70,471	5,989,020
資産	209,792,359	20,095,273	229,887,632	83,021,007	312,908,639

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,430,628	25,452,100	226,882,728		226,882,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,683,451	3,353,129	7,036,580	(7,036,580)	
計	205,114,079	28,805,229	233,919,308	(7,036,580)	226,882,728
営業費用	197,595,431	26,646,011	224,241,442	(5,854,633)	218,386,809
営業利益	7,518,648	2,159,218	9,677,866	(1,181,947)	8,495,919
資産	224,214,124	18,030,963	242,245,087	126,198,941	368,444,028

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度83,021,007千円、当連結会計年度126,198,941千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産です。

(注3) 事業の種類別セグメント情報(注)3に記載のとおり、当連結会計年度より基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示することとしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の営業費用の配賦方法により表示すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,448,490	22,745,113	231,193,603		231,193,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,569,242	3,116,394	5,685,636	(5,685,636)	
計	211,017,732	25,861,507	236,879,239	(5,685,636)	231,193,603
営業費用	206,017,109	24,133,578	230,150,687	(4,946,104)	225,204,583
営業利益	5,000,623	1,727,929	6,728,552	739,532	5,989,020
資産	209,792,359	20,095,273	229,887,632	83,021,007	312,908,639

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	29,619,761	11,590,511	41,210,272
連結売上高(千円)			231,193,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	5.0	17.8

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	29,886,286	12,323,831	42,210,117
連結売上高(千円)			226,882,728
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.4	18.6

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域.....米国、ブラジル 他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該 関連会社の子 会社を含む)	コンテナ ンタル・テ ーベス(株)	東京都 中央区	1,390,000	自動車部品 の製造・販 売	直接 所有 49.0	兼任2人	当社製品 の研究開 発・販売	ブレーキ・ ABS製品 の販売	16,817,552	受取手形 及び 売掛金	5,925,559

取引条件及び取引条件の決定方針等

ブレーキ・ABS製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該 関連会社の子 会社を含む)	コンテナ ンタル・テ ーベス(株)	東京都 中央区	2,890,000	自動車部品 の製造・販 売	直接 所有 49.0	兼任1人 転籍1人	当社製品 の研究開 発・販売	ブレーキ・ ABS製品 の販売	11,919,221	受取手形 及び 売掛金	4,323,367

取引条件及び取引条件の決定方針等

ブレーキ・ABS製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 860円52銭	1株当たり純資産額 1,030円98銭
1株当たり当期純損失 3円18銭	1株当たり当期純利益 17円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用していません。 当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。	
1株当たり純資産額 860円93銭 1株当たり当期純利益 3円59銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 777,369千円 普通株式に係る当期純利益 687,510千円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) 89,859千円 普通株式の期中平均株式数 216,252,011株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 3,919,224千円 普通株式に係る当期純利益 3,832,897千円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) 86,327千円 普通株式の期中平均株式数 214,581,155株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1)連結財務諸表提出会社は、平成15年6月27日開催の第160回定時総会において、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しています。 1 取得する株式の種類 普通株式 2 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) 3 株式の取得価額の総額 5,000,000千円(上限)	(1)
(2)	(2)連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。 この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、翌連結会計年度に特別利益として5,030,026千円を計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
CHOYA(株)	第5回物上担保付社債	平成12年 4月28日	500,000	500,000	2.44	あり	平成19年 4月27日
CHOYA(株)	第6回物上担保付社債	平成12年 4月28日	500,000	500,000	2.44	あり	平成19年 4月27日
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			1,000,000	

2 CHOYA(株)は当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,569,935	37,708,438	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,281,719	2,415,822	3.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,574,182	8,820,100	2.51	平成17年5月～ 平成28年3月
その他の有利子負債				
従業員預金	4,021,596	3,533,614	0.53	
預り保証金(1年以内)	237,800	237,800	1.00	
預り保証金(1年超)	2,615,800	2,378,000	1.00	平成18年3月～ 平成27年3月
合計	55,301,032	55,093,774		

(注) 1 「平均利率」は期末の利率と期末残高をもとに加重平均で算出しています。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,207,612	2,283,180	1,365,201	1,455,305
その他の有利子負債	237,800	237,800	237,800	237,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)					
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	注6	19,903,586	36.9	13,025,545	30.2				
2 受取手形		3,725,318		4,140,101					
3 売掛金		37,011,655		35,670,424					
4 製品		18,287,496		18,960,117					
5 原材料		2,087,914		2,267,077					
6 仕掛品		3,440,956		3,279,397					
7 貯蔵品		391,156		382,355					
8 前渡金		1,309,251		1,472,327					
9 繰延税金資産		1,773,000		1,279,000					
10 未収入金		427,450		535,211					
11 未収収益		973		390					
12 短期貸付金		220,000		178,000					
13 関係会社短期貸付金		785,000		6,133,436					
14 その他		343,651		306,346					
15 貸倒引当金		829,914		604,155					
流動資産合計		88,877,498		87,025,576					
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	注1,2	28,763,654	63.1	27,639,611	69.8				
2 構築物		1,931,310		1,957,606					
3 機械及び装置		24,447,970		21,822,162					
4 車輛及び運搬具		126,996		108,910					
5 工具・器具及び備品		1,897,657		1,782,336					
6 土地		8,849,766		8,936,130					
7 建設仮勘定		156,872		374,718					
有形固定資産合計		66,174,228		62,621,476					
(2) 無形固定資産									
1 ソフトウェア				290,961			262,100		
2 その他				228,180			216,491		
無形固定資産合計				519,142			478,592		
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		54,218,413		104,085,775					
2 関係会社株式		25,740,432		28,303,215					
3 出資金		464,573		340,850					
4 関係会社出資金		3,268,456		3,585,803					
5 長期貸付金		500,000							
6 従業員長期貸付金		12,988		12,522					
7 関係会社長期貸付金		800,000		1,503,450					
8 破産債権等		955,998		1,326,639					
9 その他		298,648		308,709					
10 貸倒引当金		998,840		1,338,890					
投資その他の資産合計		85,260,669		138,128,076					
固定資産合計		151,954,040		201,228,144					
資産合計		240,831,539	100.0	288,253,721	100.0				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	注6	8,519,515		8,332,917	
2 短期借入金	注6	20,000,000		22,949,161	
3 未払金		1,538,252		1,899,447	
4 未払費用		2,261,190		2,056,499	
5 未払消費税等		687,324		450,764	
6 未払法人税等		3,399,109		1,172,506	
7 前受金		39,425		43,409	
8 預り金		375,998		394,537	
9 従業員預り金		3,665,498		3,225,496	
10 前受収益		197,660		196,679	
11 関係会社債務保証損失 引当金	注3			506,000	
12 その他		20,882		35,724	
流動負債合計		40,704,857	16.9	41,263,144	14.3
固定負債					
1 繰延税金負債		1,721,935		22,842,208	
2 退職給付引当金		17,892,000		16,587,000	
3 役員退職引当金	注4	579,000		421,000	
4 長期預り金		7,470,702		7,348,302	
固定負債合計		27,663,638	11.5	47,198,511	16.4
負債合計		68,368,496	28.4	88,461,655	30.7
(資本の部)					
資本金	注7	27,587,976	11.4	27,587,976	9.6
資本剰余金					
資本準備金		20,400,668		20,400,668	
資本剰余金合計		20,400,668	8.5	20,400,668	7.1
利益剰余金					
1 利益準備金		6,896,994		6,896,994	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		85,000,000		85,000,000	
(2) 棚卸資産市価変動 準備金		3,500,000		3,500,000	
(3) 災害引当積立金		3,000,000		3,000,000	
(4) 配当引当積立金		3,500,000		3,500,000	
(5) 固定資産圧縮積立金		6,616,541		6,075,121	
(6) 特別償却準備金		19,855		16,588	
3 当期末処分利益		7,243,185		9,181,248	
利益剰余金合計		115,776,575	48.1	117,169,953	40.6
その他有価証券評価差額金	注9	8,867,223	3.7	39,828,922	13.8
自己株式	注8	169,401	0.1	5,195,454	1.8
資本合計		172,463,042	71.6	199,792,066	69.3
負債及び資本合計		240,831,539	100.0	288,253,721	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	注1		150,158,669	100.0		143,801,235	100.0
売上原価	注2,12						
1 製品期首棚卸高		22,833,512			18,287,496		
2 当期製品製造原価		126,705,961			122,933,843		
計		149,539,474			141,221,340		
3 他勘定振替高	注3	1,958,614			1,311,649		
4 製品期末棚卸高		18,287,496			18,960,117		
差引計		129,293,362			120,949,573		
5 原材料評価損		15,356			9,249		
6 不動産賃貸原価		1,350,884	130,659,604	87.0	1,357,223	122,316,046	85.1
売上総利益			19,499,064	13.0		21,485,188	14.9
販売費及び一般管理費	注4,12		15,519,942	10.4		15,663,339	10.9
営業利益			3,979,122	2.6		5,821,849	4.0
営業外収益							
1 受取利息		48,785			64,338		
2 有価証券利息		8,106			7,990		
3 受取配当金	注1	1,449,864			1,220,772		
4 雑収入		44,243	1,550,999	1.0	134,033	1,427,135	1.0
営業外費用							
1 支払利息		239,611			182,869		
2 為替差損		218,517			62,931		
3 貸倒引当金繰入額		430,636					
4 雑損失		711,736	1,600,501	1.0	334,051	579,851	0.4
経常利益			3,929,621	2.6		6,669,132	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	注5	226,473			450,660		
2 投資有価証券売却益		29,435			2,606,779		
3 関係会社有価証券売却益		990,785					
4 圧縮未決算特別勘定戻入益		1,011,038	2,257,733	1.5		3,057,440	2.1
特別損失							
1 固定資産売却損	注6	53,329			26,123		
2 固定資産廃棄損	注7	388,497			348,311		
3 投資有価証券売却損					56,973		
4 投資有価証券評価損		337,035			10,000		
5 関係会社有価証券評価損		50,000			70,000		
6 ゴルフ会員権評価損		7,666					
7 特別退職金	注8	47,776			2,701,072		
8 貸倒引当金繰入額					630,520		
9 関係会社債務保証損失引当金繰入額					506,000		
10 事業整理損	注9	709,173			878,927		
11 棚卸資産整理損	注10	225,852					
12 事業再開費費用	注11	189,949	2,009,279	1.3	87,870	5,315,798	3.6
税引前当期純利益			4,178,074	2.8		4,410,774	3.1
法人税、住民税及び事業税		3,716,000			1,090,000		
法人税等調整額		1,943,000	1,773,000	1.2	364,000	1,454,000	1.0
当期純利益			2,405,074	1.6		2,956,774	2.1
前期繰越利益			5,595,722			6,981,103	
中間配当額			757,612			756,628	
当期末処分利益			7,243,185			9,181,248	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		69,713,583	55.2	69,829,806	56.9
労務費		18,701,033	14.8	18,145,861	14.8
経費		37,924,336	30.0	34,796,617	28.3
当期総製造費用		126,338,953	100.0	122,772,285	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,807,964		3,440,956	
合計		130,146,918		126,213,241	
仕掛品期末棚卸高		3,440,956		3,279,397	
当期製品製造原価		126,705,961		122,933,843	

(注) 1 原価計算の方法は、主に部門別総合原価計算方式によっています。

2 経費のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
電力・蒸気費	4,482,807千円	4,233,517千円
外注加工費	18,344,074千円	16,854,867千円
減価償却費	7,203,489千円	6,254,376千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			7,243,185		9,181,248
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		691,861		573,312	
2 特別償却準備金取崩額		3,546	695,408	3,546	576,858
合計			7,938,593		9,758,107
利益処分数額					
1 配当金		756,768		727,152	
2 取締役賞与金		50,000		60,000	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		150,442		78,131	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金				182,746	
(3) 特別償却準備金		280	957,490	74,708	1,122,739
次期繰越利益			6,981,103		8,635,368

(注) 1 当期末処分利益は両期とも中間配当(1株につき3円50銭)支払後の金額です。

2 配当金は両期とも1株につき3円50銭です。

3 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金及び特別償却準備金の積立額は租税特別措置法の規定に基づくものです。

4 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日 の市場価格等に基づく時価法によ っています。(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないものについては、移動平 均法による原価法によっ ています。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>棚卸資産(製品、原材料、仕掛品、貯 蔵品)は総平均法による低価法によ っています。</p>	<p>同左</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっ ています。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っています。</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき 計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(15年)による定額法によ り費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額法 によりそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理しています。</p> <p>2 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額 の全額を計上しています。</p>	<p>1 退職給付引当金 同左</p> <p>2 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>3 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>3 貸倒引当金 同左</p>
	<p>4</p>	<p>4 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p>
(6) リース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理によっています。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>3 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p>
	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	<p>4 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が、平成14年4月1日以降に適用されることとなったため、当事業年度より同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度より適用されることとなったため、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりです。</p>	<p>1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2</p> <p>3</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用していません。 経過措置を適用し、認可日において代行部分返上損益を計上したとすると、4,957,840千円の特別利益が計上されることとなります。 ただし、実際の返還日までに、株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、169,491,472千円です。	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は、170,952,360千円です。
注2 国庫補助金等により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、11,438千円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、235,807千円です。	注2 収用により取得価額から直接控除した当期圧縮記帳額は、154,292千円です。 なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は、226,640千円です。
注3	注3 関係会社債務保証損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。
注4 役員退職引当金は、商法第287条の2に規定する引当金です。	注4 役員退職引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。
5 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。	5 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社	(1) 関係会社
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,776,620千円 (23,100千米ドル)	P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,029,194千円 (19,199千米ドル)
P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,670,780千円 (13,900千米ドル)	P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,257,711千円 (11,900千米ドル)
P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 12,020千円 (100千米ドル)	P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIA 10,569千円 (100千米ドル)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 319,200千円 (114,000千パーツ)	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD. 50,000千円 53,400千円 (20,000千パーツ)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,228,402千円 (18,539千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,039,817千円 (19,300千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 120,200千円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 105,690千円 (1,000千米ドル)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 335,650千円 (3,500,000千ウオン)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 636,180千円 (6,900,000千ウオン)
(株)ナイガイシャツ 28,848千円 (240千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 21,138千円 (200千米ドル)
岩尾(株) 630,481千円	岩尾(株) 569,318千円
コンティネンタル・テーベス(株) 147,000千円	コンティネンタル・テーベス(株) 2,879,470千円
辰栄工業(株) 910,570千円	東海紙工(株) 323,300千円
東海紙工(株) 868,000千円	
関西日清紡都市開発(株) 800,000千円	
(2) 関係会社以外	(2) 関係会社以外
ニューハミルトン(株) 187,000千円 他社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。	他社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。
(1) 関係会社以外	(1) 関係会社以外
NC MEC USA, INC. 3,696千円 (30千米ドル)	NC MEC USA, INC. 3,249千円 (30千米ドル)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
注6	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。 売掛金 19,479,848千円 買掛金 1,627,017千円	注6	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。 売掛金 17,990,120千円 買掛金 1,504,419千円 短期借入金 2,949,161千円
注7	授権株式数(普通株式) 380,137,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数(普通株式) 216,580,939株	注7	授権株式数(普通株式) 380,137,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数(普通株式) 216,580,939株
注8	自己株式の保有数(普通株式) 361,450株	注8	自己株式の保有数(普通株式) 8,823,069株
注9	投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は8,867,223千円です。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。	注9	投資有価証券の時価評価により増加した純資産額は39,828,922千円です。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 61,867,623千円 受取配当金 671,053千円	注1 関係会社との取引に係るものは次のとおりです。 売上高 57,279,415千円 受取配当金 612,606千円
注2 売上原価に算入した製品の評価損は、321,356千円です。	注2
注3 他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。	注3 他勘定振替高は、自家製品を見本費及び試験研究費その他へ振替えた額です。
注4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,116,173千円 広告宣伝費 552,654千円 貸倒引当金繰入額 161,267千円 給料・賃金・賞与 3,785,804千円 退職給付引当金繰入額 463,645千円 役員退職引当金繰入額 112,000千円 減価償却費 334,176千円 試験研究費 2,756,623千円	注4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 運送費・保管費 3,088,090千円 広告宣伝費 632,079千円 給料・賃金・賞与 3,573,200千円 退職給付引当金繰入額 874,285千円 役員退職引当金繰入額 99,000千円 減価償却費 297,258千円 試験研究費 2,963,554千円
注5 固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売却益です。	注5 固定資産売却益の主なものは、旧東京工場土地の一部の売却益です。
注6 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。	注6 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置23,915千円です。
注7 固定資産廃棄損は、機械及び装置301,841千円、建物及び構築物59,182千円他の廃棄損です。	注7 固定資産廃棄損は、機械及び装置247,666千円、建物及び構築物58,706千円他の廃棄損です。
注8 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注8 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。
注9 事業整理損は、浜松工場、富山工場の部分休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注9 事業整理損は、旧浜松工場の休止に伴う旧施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注10 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注10
注11 事業再開発費用は、東京工場他の敷地の一部の再開発のために、旧施設の廃棄及び撤去等に要した費用です。	注11 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。
注12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,878,046千円です。	注12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,077,311千円です。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18,074</td> <td>15,366</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,507,829</td> <td>1,139,234</td> <td>368,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,904</td> <td>1,154,600</td> <td>371,303</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	18,074	15,366	2,708	工具・器具及び備品	1,507,829	1,139,234	368,594	合計	1,525,904	1,154,600	371,303	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>22,211</td> <td>14,249</td> <td>7,961</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,033,144</td> <td>626,977</td> <td>406,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055,355</td> <td>641,227</td> <td>414,127</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	22,211	14,249	7,961	工具・器具及び備品	1,033,144	626,977	406,166	合計	1,055,355	641,227
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車輛及び運搬具	18,074	15,366	2,708																																			
工具・器具及び備品	1,507,829	1,139,234	368,594																																			
合計	1,525,904	1,154,600	371,303																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車輛及び運搬具	22,211	14,249	7,961																																			
工具・器具及び備品	1,033,144	626,977	406,166																																			
合計	1,055,355	641,227	414,127																																			
2 オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 158,958千円 1年超 212,345千円 合計 371,303千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 162,568千円 1年超 251,559千円 合計 414,127千円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																		
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 311,280千円 減価償却費相当額 311,280千円			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 212,002千円 減価償却費相当額 212,002千円																																		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																		
	未経過リース料 該当事項はありません。			未経過リース料 該当事項はありません。																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式				1,799,258,897	4,681,638,000	2,882,379,103
関連会社株式						
合計				1,799,258,897	4,681,638,000	2,882,379,103

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>1 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 276,815千円</p> <p>賞与引当金 639,273千円</p> <p>その他 856,912千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,773,000千円</p> <p>2 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 7,335,744千円</p> <p>役員退職引当金 235,653千円</p> <p>その他 972,603千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,544,000千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 8,544,000千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,085,935千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 4,169,602千円</p> <p>その他 10,398千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,265,935千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 8,544,000千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,721,935千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>1 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 135,095千円</p> <p>賞与引当金 664,804千円</p> <p>その他 479,101千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,279,000千円</p> <p>2 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 7,228,410千円</p> <p>役員退職引当金 171,347千円</p> <p>株式評価損 630,075千円</p> <p>債務保証損失引当金 205,942千円</p> <p>その他 273,226千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,509,000千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 8,509,000千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,336,208千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,955,167千円</p> <p>その他 59,833千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 31,351,208千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 8,509,000千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 22,842,208千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>その他 3.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p> <p>(注)法人事業税の外形標準課税導入に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42%、当事業年度は流動区分は42%、固定区分は40.7%としています。</p> <p>なお、過年度に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除後)を新しい税率で修正した結果、長期繰延税金資産が103,000千円減少し、当期純利益が同額減少しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.2%</p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>試験研究費の税額控除 4.2%</p> <p>税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正 0.9%</p> <p>その他 3.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	797円40銭	961円37銭
1株当たり当期純利益	10円88銭	13円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載し ていません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(会計基準委員会 平成14 年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適 用しています。 当事業年度において、従来と同様の方法に よった場合の(1株当たり情報)について は、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 797円63銭 1株当たり当期純利益 11円11銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以 下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 2,405,074千円 普通株式に係る当期純利益 2,355,074千円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 50,000千円 普通株式の期中平均株式数 216,394,846株	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため、記載し ていません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以 下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 2,956,774千円 普通株式に係る当期純利益 2,896,774千円 普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金) 60,000千円 普通株式の期中平均株式数 214,723,990株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 平成15年 6月27日開催の第160回定時総会におい て、商法第210条の規定に基づき、下記のとおり自 己株式を取得することを決議しています。 1 取得する株式の種類 普通株式 2 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) 3 株式の取得価額の総額 5,000,000千円(上限) (2)	(1) (2) 当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年 4 月 1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上 の認可を得ました。 この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13 号)第44 2項に従い、翌事業年度に特別利益とし て5,030,026千円を計上いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	28,383,877	
		63,356		
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイ マン)2リミテッド	1,000,000	10
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4,447,869	4,318
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,065,002	1,383
		清水建設(株)	3,092,398	5,444,363
		山之内製薬(株)	1,354,600	378,380
		日本毛織(株)	1,414,500	2,300,000
		東邦テナックス(株)	3,644,015	14,179,050
		帝人(株)	2,708,418	7,716,292
		横川ブリッジ(株)	282,864	568,000
		(株)小松製作所	655,380	993,000
		四国化成工業(株)	2,092,970	4,756,752
		東亜合成(株)	354,749	1,430,442
		三菱電機(株)	885,000	1,500,000
		豊和工業(株)	338,026	2,315,250
		トヨタ自動車(株)	22,112,279	5,699,041
		本田技研工業(株)	1,200,000	250,000
		日野自動車(株)	3,063,516	4,079,250
		ダイハツ工業(株)	341,000	500,000
		伊藤忠商事(株)	473,174	1,011,056
		住友商事(株)	552,830	590,000
		ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	737,528	1,027,199
		丸紅(株)	401,294	1,418,000
		日本無線(株)	13,277,979	26,662,610
		長野日本無線(株)	1,251,264	5,958,400
		新日本無線(株)	1,000,000	800,000
(株)伊勢丹	622,905	393,000		
ヤマト運輸(株)	793,155	453,750		
(株)テレビ朝日	573,190	2,666		
その他103銘柄	5,465,984	9,802,909		
計		100,298,478	103,585,775	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富国生命保険無担保変動利付 永久社債	500,000	500,000
計			500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	65,521,157	1,050,770	505,572	66,066,355	38,426,743	1,951,725	27,639,611
構築物	8,026,907	269,926	61,264	8,235,569	6,277,963	233,739	1,957,606
機械及び装置	136,129,534	2,571,376	5,546,654	133,154,256	111,332,094	4,649,073	21,822,162
車輛及び運搬具	812,603	36,253	54,974	793,882	684,971	41,832	108,910
工具・器具 及び備品	16,168,857	644,091	800,024	16,012,924	14,230,588	691,703	1,782,336
土地	8,849,766	95,633	9,269	8,936,130			8,936,130
建設仮勘定	156,872	4,885,895	4,668,049	374,718			374,718
有形固定資産計	235,665,700	9,553,945	11,645,808	233,573,837	170,952,360	7,568,074	62,621,476
無形固定資産							
ソフトウェア				515,205	253,104	107,052	262,100
その他				376,036	159,545	85,042	216,491
無形固定資産計				891,241	412,649	192,095	478,592

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	島田工場	家庭紙工場増設	350,936千円
機械及び装置	島田工場	家庭紙製造設備	438,110千円
	館林工場	摩擦材製造設備	378,480千円
	名古屋工場	ブレーキ製造設備	252,210千円
	藤枝工場他	紡績設備	226,065千円
建設仮勘定	島田工場	家庭紙製造設備	438,110千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	浜松工場他	紡績設備	3,313,700千円
	館林工場	摩擦材製造設備	689,637千円

3 当期減少額には、租税特別措置法に基づく下記圧縮額が含まれています。

建物	154,292千円
----	-----------

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		27,587,976			27,587,976
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(216,580,939)	()	()	(216,580,939)
	普通株式 (千円)	27,587,976			27,587,976
	計 (株)	(216,580,939)	()	()	(216,580,939)
	計 (千円)	27,587,976			27,587,976
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	19,678,543			19,678,543
	合併差益 (千円)	691,756			691,756
	再評価積立額 (千円)	30,368			30,368
	計 (千円)	20,400,668			20,400,668
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	6,896,994			6,896,994
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	85,000,000			85,000,000
	棚卸資産市価変動 準備金 (千円)	3,500,000			3,500,000
	災害引当積立金 (千円)	3,000,000			3,000,000
	配当引当積立金 (千円)	3,500,000			3,500,000
	固定資産圧縮積立金 (千円)	6,616,541	150,442	691,861	6,075,121
	特別償却準備金 (千円)	19,855	280	3,546	16,588
	計 (千円)	108,533,390	150,722	695,407	107,988,704

(注) 1 当期末における自己株式は8,823,069株です。

2 当期増減額は、前期決算の利益処分による積立額及び取崩額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,828,754	1,943,045	516,229	1,312,525	1,943,045
役員退職引当金	579,000	99,000	257,000		421,000
関係会社債務保証損失 引当金		506,000			506,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,405
預金	
当座預金	177,753
普通預金	908,242
定期預金	5,000
別段預金	5,438
振替貯金	17,705
譲渡性預金	11,900,000
計	13,014,139
合計	13,025,545

受取手形

相手先	金額(千円)
灌定大阪(株)	485,105
凸版印刷(株)	436,164
(株)山善	345,199
(株)ユーモード	333,439
関(株)	242,928
その他	2,297,266
合計	4,140,101

期日別内訳

期日	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	1,452,923	1,381,595	865,520	172,373	267,690	4,140,101

売掛金

相手先	金額(千円)
日清紡ブレーキ販売(株)	7,634,998
コンティネンタル・テーベス(株)	4,323,367
伊藤忠商事(株)	2,987,449
ニッシン・トーア(株)	2,808,747
(株)竹尾	2,029,772
その他	15,886,091
合計	35,670,424

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
37,011,655	151,224,592	152,565,823	35,670,424	81.1	88.0

棚卸資産
製品

品種	金額(千円)
綿糸	3,404,472
化合繊糸	886,258
綿布	5,158,155
化合繊布	3,242,989
スパンデックス製品	802,345
ブレーキ製品	734,248
メカトロニクス製品	51,767
化成品	299,710
紙製品	1,714,980
その他	2,665,189
合計	18,960,117

原材料

品種	金額(千円)
原綿	726,752
化合繊原料	88,222
ブレーキ原料	638,890
化成品原料	248,446
紙製品原料	283,100
その他	281,664
合計	2,267,077

仕掛品

品種	金額(千円)
綿糸	379,716
化合繊糸	66,292
綿布	381,197
化合繊布	327,626
スパンデックス製品	44,462
ブレーキ製品	609,646
メカトロニクス製品	644,096
化成品	151,737
紙製品	130,074
その他	544,547
合計	3,279,397

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	117,599
用度品	253,392
その他	11,363
合計	382,355

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION	10,230,465
P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	4,385,952
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	2,333,966
CHOYA(株)	1,799,258
岩尾(株)	1,500,000
コンティネンタル・テーベス(株)	1,416,100
その他	6,637,473
合計	28,303,215

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッシン・トーア(株)	403,685
信友(株)	327,743
丸紅(株)	308,265
三菱電機(株)	306,179
ニッシン・テックス(株)	191,670
その他	6,795,372
合計	8,332,917

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,000,000
(株)東京三菱銀行	5,000,000
(株)静岡銀行	2,500,000
UFJ信託銀行(株)	1,200,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)UFJ銀行	500,000
その他	3,249,161
合計	22,949,161

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000、1,000、500、100株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日(10月1日～10月31日)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ(登記上ユーエフジェイ)信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店及び野村證券株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の、単元株以上所有の国内居住株主に対する、当社通信販売事業「コンフォートプロポーザル」取扱の上質綿製品及び紙製品の割引優待販売

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第160期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第161期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成16年3月23日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。

- | | | | |
|-----------------|--|--|---|
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年7月8日
平成15年8月4日
平成15年9月2日
平成15年10月8日
平成15年11月4日
平成15年12月2日
平成16年1月13日
平成16年2月6日
平成16年3月12日
平成16年4月12日
平成16年5月7日
平成16年6月3日
関東財務局長に提出 |
|-----------------|--|--|---|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得た。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ⑩

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 惠 津 子 ⑩

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得た。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。